

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	世界観光事業分担金			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室			参事官 中條 一夫		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する 計画、通知等</b>	世界観光機関憲章第25条					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的とした諸活動を推進している国連専門機関 世界観光機関 (UNWTO) に対し、国際観光交流の促進等に積極的に取り組む我が国としては、これらに資するため当該機関の活動を積極的に支援する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	世界観光機関 (UNWTO) は、1975年に設立した観光に関する世界最大の国際機関である。2003年には国連の専門機関となった。我が国は1978年に正式加盟。現在は世界158カ国が加盟。加盟国・地域は憲章により分担金を毎年義務的に拠出することが決められている。我が国も分担金を毎年決められた分担率(*)で拠出する。当該機関は、2年に1度開催する総会において2年間の活動事項を策定し承認された活動を加盟国・地域を対象に実施している。 * 加盟国の分担金は、国民総所得と人口、国連が決定した国連加盟国の分担率及び国際観光収入の各要素を元に加盟国を13グループに分けた分担率によって決定している。日本はAグループに属し、2.7%を分担。(他のAグループ所属国は、中・独・仏・伊・西・伯)									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算		48	47	42	43	44		
		補正予算		-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-		
		予備費等		-	-	-	-	-		
		計		48	47	42	43	44		
		執行額		48	47	42				
		執行率 (%)		100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	世界観光機関分担金	43								
	計	43	44							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 42年度	
	世界観光機関 (UNWTO) の活動を通じて世界の観光振興・発展に貢献する	世界の国際観光客到着者数	成果実績	億人	11.9	12.4	13.2	-	-	
			目標値	億人	11.8	12	12.8	13.8	18	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	出典: UNWTO World Tourism Barometer Volume16 (January 2018) <a href="http://cf.cdn.unwto.org/sites/all/files/pdf/unwto_barom18_01_january_excerpt_hr.pdf">http://cf.cdn.unwto.org/sites/all/files/pdf/unwto_barom18_01_january_excerpt_hr.pdf</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		日本人職員数 (参考指標)	実績	人	1	2	2	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		実績									
		目標値									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		実績									
		目標値									
	達成度		%								
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
UNWTO地域委員会、UNWTO理事会等への参加回数		活動実績	回	13	12	14	-	-			
		当初見込み	回	11	11	14	10	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算額(A) / 会議参加回数(B)	単位当たりコスト	千円	3,691	3,913	2,987	4,250				
		計算式	A / B	47,988/13	46,959/12	41,818/14	42,503/10				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	世界の国際観光客到着者数は、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行消費額)に影響し、その増加は上位政策(観光立国の推進)実現のための主要ファクターである。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績											
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人材育成、統計の整備等わが国が直面する課題を活動計画に盛り込んでおり、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への義務的分担金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数は一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関の活動費に充てられている本分担金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組むわが国の施策に資する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界の国際観光客到着者数は年々着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界観光機関(UNWTO)による統計等は我が国の観光政策に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		UNWTOは国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・使途・活動実績について、UNWTO総会(2年に1回)での活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。各加盟国の分担金額は、GNI等によって加盟国を段階的にグループ分けして算定された分担率を用いて決定される。
	改善の方向性		UNWTO加盟国は分担金の拠出を義務付けされており、支出を行わないことは不可能であるが、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、引き続きUNWTOに対して効率的な運用を求めていく。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

備考																																										
PDCAサイクルは以下のとおり実施。 Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。 Do:事業実施。加盟国による事業への参加。 Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。 Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。  当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。																																										
関連する過去のレビューシートの事業番号																																										
平成22年度	466	平成23年度	442	平成24年度	476	平成25年度	237																																			
平成26年度	223	平成27年度	230	平成28年度	240																																					
平成29年度	国土交通省 ( 0229 )																																									
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																										
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">               観光庁 42百万円             </div> <div style="margin: 10px 0;">               ( 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握 )             </div> <div style="text-align: center;">               ↓ 分担金の拠出             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">               A. 世界観光機関 (UNWTO) 42百万円 (本部:マドリッド)             </div> <div style="margin: 10px 0;">               ( 加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握 )             </div> </div>																																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>国連専門機関 世界観光機関活動経費</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">42</td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>							A.			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	42																計		42	計	
A.			B.																																							
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																																					
分担金	国連専門機関 世界観光機関活動経費	42																																								
計		42	計		0																																					
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>																																										
						チェック																																				

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関 (UNWTO)	-	加盟国の競争力強化、持続可能な観光開発、人材育成強化に資するセミナー等諸活動・運営状況の把握	42		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和56年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官室			参事官 中條 一夫			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	・ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定第10条第1項 (ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金) ・日本政府とUNWTO事務局との間の行政取極(世界観光機関等拠出金) ・OECD担当局長による書簡(経済協力開発機構)						
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ASEAN貿易投資観光促進センター及びUNWTOアジア太平洋センターの行うASEAN、東アジア太平洋地域の国際化促進及び観光交流の意識の浸透等に根差した観光促進や人材育成の諸活動、及びOECD観光委員会の行う先進諸国間同士の観光施策の発展及び施策策定能力の向上を目的とした加盟国の観光産業分析や政策評価に関する調査プロジェクトに対し積極的に支援をする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	【ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金】 ASEAN貿易投資観光促進センターは1981年に設立されたASEAN10カ国と日本が加盟する国際機関。本拠出金は、日ASEAN間の協定に基づき毎年義務的に拠出することが定められている。当該機関の観光部門が実施する観光促進や人材育成に資するセミナー活動等を通じて日ASEAN諸国双方の旅行者の拡大を目指す。 【世界観光機関等拠出金】 UNWTOアジア太平洋センターは日本政府の積極的な誘致活動により1995年に設立された世界観光機関(UNWTO)の地域事務所。本拠出金は当該機関の活動を支援する。当該機関が実施する人材育成及び観光交流促進に資するセミナー開催等を通じてアジア太平洋地域における観光交流の拡大を目指す。 【経済協力開発機構拠出金】 経済協力開発機構は1961年9月に設置された国際機関で、我が国は1964年に加盟。本拠出金は、当該機関の一つである観光委員会のプロジェクト活動を支援する。観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	103	103	102	102					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	103	103	102	102	0				
	執行額		103	103	102						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金		69								
	世界観光機関等拠出金		33								
	計		102	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。		ASEAN諸国からの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	210	255	297	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		日本政府観光局(JNTO)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。		UNWTOアジア太平洋地域の加盟国・地域からの訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	1,260	1,583	2,325	-	-
					目標値	万人	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		日本政府観光局(JNTO)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各機関への協力を通じ、ASEANやアジア太平洋地域、OECD加盟国間の観光交流の拡大に貢献する。	OECD加盟国からの訪日外国人旅行者数	成果実績		万人	693	853	1,091	-	-
			目標値		万人	-	-	-	-	-
			達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本政府観光局(JNTO)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	UNWTO地域委員会、OECD観光委員会、ASEAN+3観光当局者間会合、ASEAN貿易投資観光促進センター理事会等への参加回数	活動実績		回	23	22	24	-	-	
		当初見込み		回	22	17	25	20	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額(A)÷会議参加回数(B)	単位当たりコスト		千円	4,468	4,668	4,267	5,122		
		計算式	A / B			102,769/23	102,709/22	102,409/24	102,449/20	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値		万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値		万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値		兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値		兆円	-	-	-	-	8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ASEAN貿易投資観光促進センター等において実施する各国観光産業分析や政策に関する調査プロジェクトは諸外国の観光政策等の情報収集・把握に役立つものであり、それらを分析することで日本の観光政策の立案に寄与するものである。このことから、当該プロジェクトの実施により、より効果的な施策を講じることができ、測定指標(訪日外国人旅行者数及び訪日外国人消費額)の改善につながり、上位政策(観光立国の推進)を実現することが見込まれる。									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各国際機関への拠出金という経費の性質上、国が実施すべき事業と言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じたわが国の政策課題の研究及びわが国事例の発信については、政策目的に合致している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議参加回数是一定の水準が保たれており、単位当たりコストも一定の水準を満たしている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各国際機関の活動費に充てられている本拠出金は、国際観光交流の促進に積極的に取り組む我が国の施策に資する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の理事会などの場において、予算の執行状況が確認されており、低コストで事業を実施していることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各国際機関による統計や文書等は我が国の観光政策に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	拠出金のうち、ASEAN貿易投資観光促進センターのみ対象となっており、ASEANから日本への輸出、双方向による投資と観光交流の促進を目的としており、外務省、経済産業省及び観光庁との3省庁により所管に応じて適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	外務省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
	経済産業省			ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金
点検・改善結果	点検結果		各国際機関は国単位で加盟する政府レベルの枠組みであるため、国が主体となって関与する必要がある。支出先・用途について、ASEAN貿易投資観光促進センターは理事会(年1回)・執行委員会(年4回)により、UNWTOアジア太平洋センターは活動内容や財務状況報告の提出により、OECDは観光委員会(年2回)における活動内容及び財務状況の報告により、透明性が確保されている。我が国からは出席及び適宜活動状況の報告を求めることにより把握を行っている。	
	改善の方向性		各国際機関のより効果的な活動成果を引き出すため実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きUNWTO等に対して効率的な運用を求めていく。	
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				

備考

各機関において、PDCAサイクルは以下のとおり実施。

(ASEAN貿易投資観光促進センター)

Plan:加盟国の事務レベル会合である執行委員会にて事業計画・予算案を協議、策定し、最高意思決定機関である理事会で承認。

Do:センターによる事業実施。加盟国による事業への参加、モニタリング。

Check:センターによる報告に対し、加盟国、外部の会計監査により、センターの活動・会計を評価。

Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

(経済協力開発機構拠出金)

Plan:各委員会・作業部会において、翌年の事業計画・予算案を協議、策定。その後、予算委員会での議論を経て、最高意思決定機関である理事会で承認。

Do:各委員会・作業部会等における事業の実施。年に複数回ある委員会・作業部会等における事業活動への加盟国の参画、モニタリング。

Check:加盟国、内部・外部監査による会計監査により、OECDの活動・会計を評価。提言とともに、監査委員会、理事会に報告される。

Act:監査報告における提言が、事務局の各部署の運用に反映。加盟国は、監査委員会等で、提言の実施状況のフォローアップを実施。

(世界観光機関等)

Plan:加盟国の会合である執行理事会で一般事業計画の審査を行うほか、執行理事会から会計及び予算見積りに関する報告及び勧告を総会に提出する。最高意思決定機関である総会で財政細則を承認し、一般方針を定める。事務局長が作成した予算は、審査及び承認のため、理事会が総会に提出する。

Do:事業実施。加盟国による事業への参加。

Check:会計については機関の会計に関する報告及び勧告を総会に提出し、活動については執行理事会において、事務局長から機関の活動に関する報告を受ける。

Act:執行委員会、理事会、加盟国と事務局の随時の協議等を通じて、事業、運営における要改善事項等を協議し、事業形成、運営に反映。

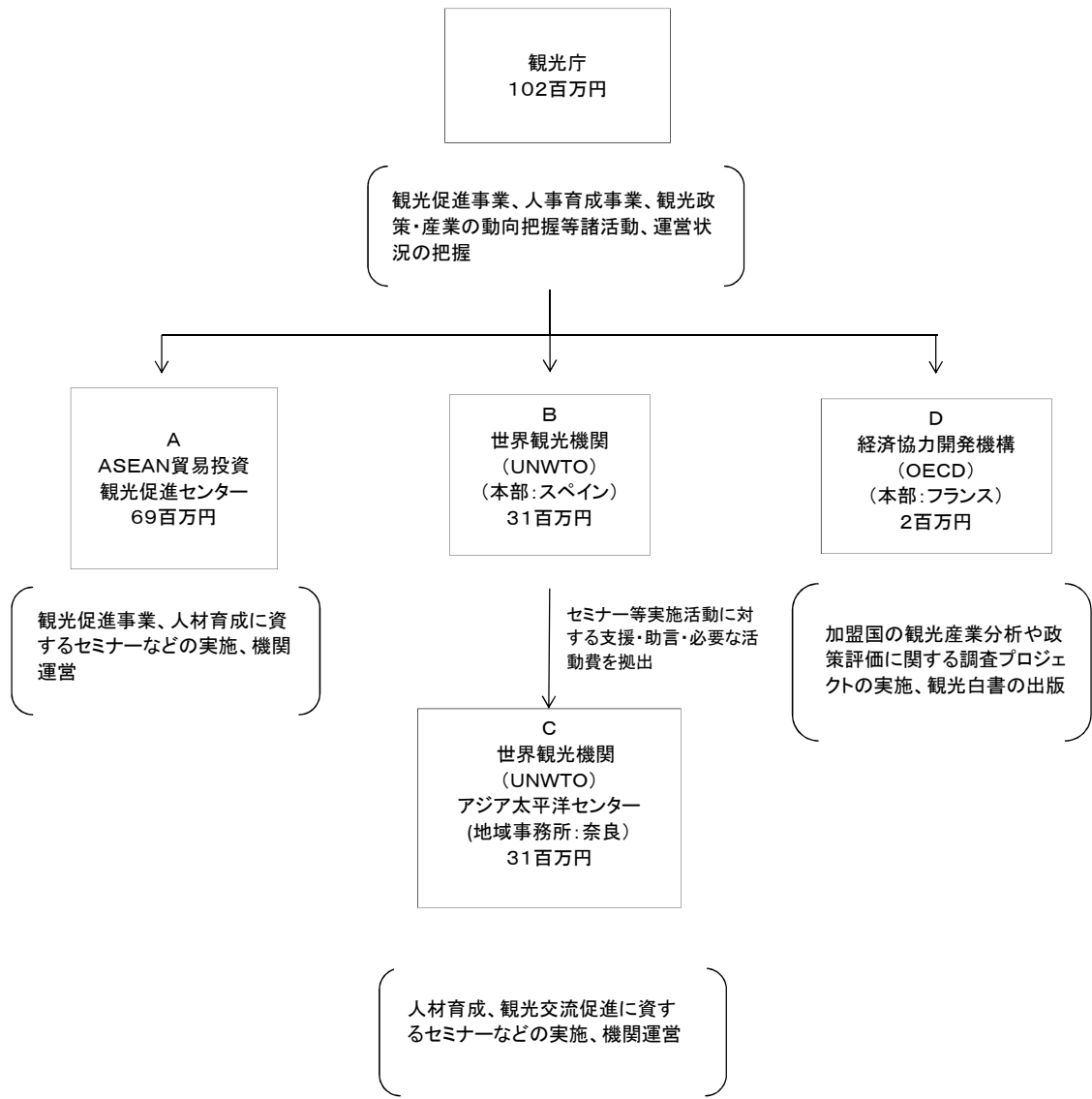
当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数及び当該国際機関の幹部職員数(D1以上)に占める日本人職員数については、分担率、出資比率によって設定することは困難であるため目標に定めることにはなじまない。またASEAN貿易投資観光促進センター職員数における日本人職員の割合については小規模な組織であるとともにすでに職員の大半(85%)が日本人であることから、日本人職員数の割合を目標に定めることにはなじまない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	467	平成23年度	442	平成24年度	477	平成25年度	238
平成26年度	224	平成27年度	231	平成28年度	241		
平成29年度	国土交通省 ( 0230 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. ASEAN貿易投資観光促進センター			B. 世界観光機関(UNWTO)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	事業活動費、管理費	69	拠出金	事業活動費、管理費のアジア太平洋地域における活動への拠出	31
	計		69	計		31
C. 世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター			D. 経済開発協力機構(OECD)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
拠出金	事業活動費、管理費	31	拠出金	プロジェクト活動費	2	
計		31	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ASEAN貿易投資観光促進センター	2700150005057	観光促進事業、人材育成に資するセミナー等の実施、機関運営	69		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関(UNWTO)		観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31		-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター	2120005012233	観光開発を通じた貧困撲滅、人材教育訓練に資するセミナー等の実施、機関運営	31		-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済開発協力機構(OECD)		人材育成、観光交流促進に資するセミナー等の実施、機関運営	2		-	--	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光連絡調整経費			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光戦略課観光統計調査室			室長 赤井 久宣	
<b>会計区分</b>									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第8条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策、並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光庁が提供する原稿から、グラフ・図表の作成、色彩・バランス等の工夫を施した上で、「観光白書」の紙面の校正・作成を行う。また、その紙面の印刷・製本(交通政策審議会観光分科会、国会等への提出に使用)、文書の電子化や管理等を行うためのSGMLデータの作成作業を行う。なお、毎年、観光白書では、その年の観光を巡る状況を集約しており、その集約を作成するための調査・分析も行う。								
<b>実施方法</b>									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	18	18	17	17	0		
	執行額	17	17	14					
	執行率(%)	94%	94%	82%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	94%	82%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		17							
職員旅費		0.4							
計		17	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成30年度までに観光白書の販売部数を6,000部とする。	観光白書の販売部数	成果実績	部	4,000	3,850	3,800	-	
			目標値	部	6,000	6,000	6,000	-	6,000
			達成度	%	66.7	64.2	63.3	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	観光庁調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	観光白書の作成・公表	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/販売部数	単位当たりコスト	円	4,250	4,416	4,474	-		
		計算式	/	17(百万円)/4,000(部)	17(百万円)/3,850(部)	17(百万円)/3,800(部)	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	観光立国の推進に向けた取組を効果的に実施するためには、観光関係者が観光の現状を理解した上で戦略的に企画・立案を行うことが必要である。このため、観光白書を通じてその年の観光を巡る状況や政府の観光施策を発信し、観光の現状に対する理解を促進する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		経済・財政再生 （第一階層） KPI	KPI （第一階層）		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国 必 要 投 入 の 性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第8条第1項及び第2項の規定に基づき、政府が国会に提出するものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数社が参加する一般競争入札及び企画競争にて支出先を選定しており、競争性を確保している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性が確保されている形態で契約を行っている。								
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の観光の状況及び施策について、国民の理解の確保を成果目標とし、その成果実績は、成果物である「観光白書」の販売部数を指標としている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争及び企画競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光連絡調整経費の事業内容は、観光立国推進基本法に基づいた国会報告のための観光白書の作成にを行うものであり、活動見込み及び実績は、観光白書の作成としている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である「観光白書」は、国土交通省ホームページに掲載されており、その結果、広く一般国民が観光行政を理解するとともに、地方公共団体が観光行政の立案資料として活用するなど、十分に活用されている。							

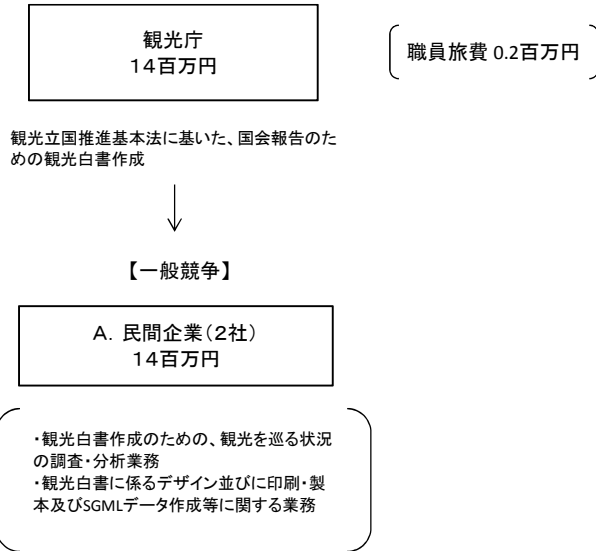
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成23年度から、契約の一部(印刷、製本、販売等)を一般競争入札に変更済。	
	改善の方向性	引き続き、競争性の確保に努め、予算の更なる効率的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	468	平成23年度	443	平成24年度	478	平成25年度	239
平成26年度	225	平成27年度	232	平成28年度	242		
平成29年度	国土交通省 ( 0233 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	請負調査費	10			
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光統計整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光戦略課観光統計調査室			室長 赤井 久宣		
<b>会計区分</b>										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進めることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。平成29年度は、我が国における日本人・外国人の宿泊旅行の実態を明らかにする「宿泊旅行統計調査」、国民の観光旅行の実態を把握するとともに観光消費の経済波及効果を明らかにする「旅行・観光消費動向調査」、訪日外国人の旅行消費・再訪意向・満足度等を明らかにする「訪日外国人消費動向調査」を継続して実施した。									
<b>実施方法</b>										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	460	500	522	610	0			
	執行額	392	493	463						
	執行率(%)	85%	99%	89%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	99%	89%						
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観光振興調査費		604								
職員旅費		3								
委員等旅費		2								
諸謝金		1								
計		610	0							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に観光統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を約80件とする。	調査票情報の二次利用申請件数	成果実績	件	71	66	86	-	-	
			目標値	件	80	80	80	80	80	
			達成度	%	88.8	82.5	107.5	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	観光庁調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	公表した集計表数	活動実績	-	143	143	143	-	-		
		当初見込み	-	143	143	143	143	143		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/公表した集計表数	単位当たりコスト	百万円	2.7	3.4	3.2	-			
		計算式	/		392/143	493/143	463/143	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-	
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-	
目標値	万人		-	-	-	-	2,400			
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-			
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業の成果である集計統計表に基づき、測定指標の実績を把握する。										
アクション・プログラム （第一階層）	改革項目	分野:	-							
	KPI （第一階層）	KPI （第一階層）			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光についての施策の策定や分析等の基礎資料として活用されることを目的に行っており、国が実施すべき優先度の高い事業といえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により競争性が確保されているものの、一部統計調査において、1者応札となったものが見受けられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、競争性が確保された契約形態に基づき単位当たりコストの抑制に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき実施している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争を行い、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争を行い、競争性が確保された契約形態に基づき、外部委託により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観光統計整備事業の事業内容は、統計調査を実施し公表するものであり、活動見込み及び実績は、公表した集計表数としている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査としての精度を保ちつつ調査対象・調査項目の拡充を行い、また利活用の促進のため公表の早期化を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	全ての契約で一般競争による発注を行い、競争性の確保に努めている。また、平成26年度に1者入札であった「宿泊旅行統計調査」と「旅行・観光消費動向調査」の分析業務について、入札参加等級の拡大を行った結果、平成27年度は2者の応札があり、競争性が向上した。さらに、「訪日外国人消費動向調査」については、平成27年度から実査業務と分析業務の分離調達を実施、平成28年度、平成29年度においては入札説明書を拡充し、更に競争性の確保を図った。	
	改善の方向性	引き続き一般競争による発注、また、必要に応じて入札参加等級の拡大等を検討し、競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

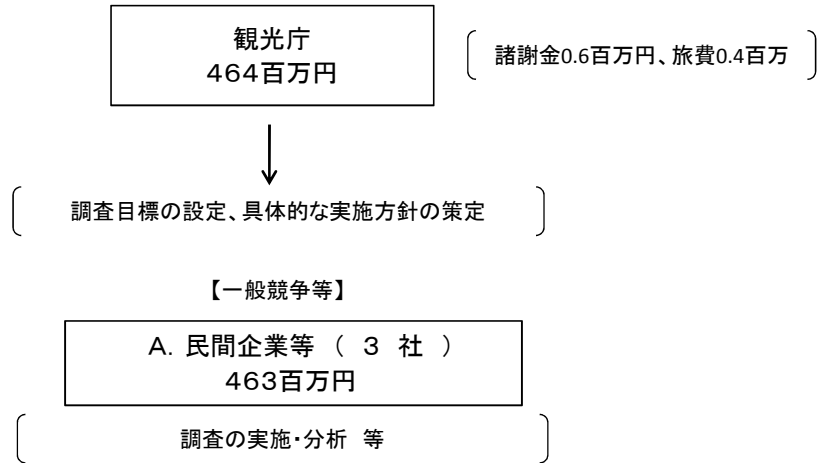
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	469	平成23年度	444	平成24年度	479	平成25年度	240
平成26年度	226	平成27年度	233	平成28年度	243		
平成29年度	国土交通省 ( 0234 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)インテージリサーチ			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	宿泊旅行統計調査の実施及び同調査の課題に関する検討業務	168			
外部委託	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	72			
計		240	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	観光地域動向調査事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条~14条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各運輸局管内において、地方公共団体、民間事業者、観光関係者等とともに協議会等を設置し、地域内における課題抽出や問題解決に向けて、共同調査や実証事業等を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	38	38	29	27	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	38	38	29	27	0
	執行額	37	34	26	-	-	
	執行率 (%)	97%	89%	90%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	97%	89%	90%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	22	-				
	職員旅費	4	-				
	諸謝金	0.3	-				
	委員等旅費	0.2	-				
	計	27	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	地方公共団体、民間事業者、観光関係者等により構成された協議会等を通じて、実施にまで至った調査事業等の件数を18件(平成29年度から32年度)とする。	各地域における協議会等での議論を通じて、実施にまで至った事業の実施件数		30年度	31年度	32年度	32年度	32年度	
	成果実績	件	18	23	14				
	目標値	件	25	25	18	18	18		
	達成度	%	72	92	77				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各運輸局等による報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	地域課題解決のための共同調査等に向けて行う、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等により構成された協議会等の開催件数(毎年度、1事業あたり1~2回の開催を想定し、全国で合計25件の開催を見込みとする。)	活動実績		件	18	19	23	活動見込	活動見込
	当初見込み	件	25	25	25	25	25	25	
	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
単位当たりコスト	単位当たりコスト	円	2,074,471	1,776,984	1,123,388	1,092,000			
	計算式	/	37,340,474/18	33,762,703/19	25,837,935/23	27,300,000/25			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		実績値	万人泊		2,514	2,845	3,188	-	32年度
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じた地域の観光関係者が連携した観光振興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	年度		年度	年度	年度	年度	
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	年度		年度	年度	年度	年度		
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が地方自治体、民間の各関係者の間に立って連携を進めるものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するため、国が旗振り役となって調整することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域の実情を踏まえた観光調査の高度な分析力を必要とするため、企画競争を実施した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の関係者と連携して取り組むものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争や複数者からの見積もり徴取を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の関係者による協議会で適切な役割分担のうえ、事業の実施に当たっては、企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、支出の適正化を図った。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争や複数者から見積もりを徴するなど、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的かつ効果的な事業とするため、地域の関係者及び事業者と緊密な連携を取り事業を実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、各地域に協議会等を設置し、調査、実証事業の実施により、地域の関係者が連携して観光地づくりを推進している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地域の関係者が連携して観光地域づくりを推進するにあたり、各関係者の予算を有効に活用し、課題解決をするには、国が各関係者の間に立って、旗振り役を担い、事業を進める意義は高く、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。		
	改善の方向性	より多くの協議会の設置により、地域が一体となって観光地域づくりに取り組む体制を構築していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	470	平成23年度	445	平成24年度	480	平成25年度	241
平成26年度	228	平成27年度	235	平成28年度	244		
平成29年度	国土交通省 ( 0233 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)

観光庁  
29百万円

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



A. 地方運輸局等(11機関)  
29百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
5百万円

地域の特色を活かした観光地域づくりを促進するため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決、改善に向けた調査、実証事業等を行う。



【企画競争等・請負】

B. 民間企業(14社)  
21百万円

地域の特色を活かした観光地づくりを推進するための課題解決に向けた調査の検討・開発、実施・分析、改善等を行う。



	A.北海道運輸局			B.社会システム株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	外国人旅行者の来道時における観光情報等取得に関する調査事業	1	事業費	仙台空港発着路線バス(仙台空港～松島・平泉線)の利用促進に係る調査業務	2
	事業費	北海道を発着する中長距離フェリーの活性化についての調査事業	1			
	職員旅費		1			
	計		3	計		2
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
2	関東運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
3	四国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
4	東北運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
5	中国運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	3	その他	-	-	
6	九州運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
7	神戸運輸監理部	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
8	北陸信越運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
9	沖縄総合事務所	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	
10	中部運輸局	-	観光地域動向調査事業の実施	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会システム株式会社	1013201015327	仙台空港発着路線バス(仙台空港～松島・平泉線)の利用促進に係る調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1		
2	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	四国八十八景プロジェクトのプロモートにかかる調査事業	2	随意契約 (企画競争)	1		
3	株式会社シーズ総合政策研究所	7280001000964	蒜山エリアにおける国立公園満喫プロジェクト推進調査事業	2	随意契約 (企画競争)	2		
4	株式会社九州経済研究所	1340001000947	鹿児島県大隅地域を中心とした南九州におけるサイクルツーリズムによる周遊促進に向けた観光動向調査事業	2	随意契約 (企画競争)	4		
5	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	燕・弥彦広域連携による観光振興に関する調査事業	2	随意契約 (企画競争)	7		
6	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成29年度観光地域動向調査事業「那覇空港における二次交通需要量調査」	2	随意契約 (企画競争)	1		
7	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	クルーズ客船停泊時における大規模災害発生を想定した訪日外国人旅行者の実効性のある避難誘導のあり方に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	2		
8	株式会社サンビーム	4010001095836	「H29関東観光まちづくりコンサルティング事業」における会議運営等支援業務	0.8	随意契約 (少額)	-		
9	株式会社サンビーム	4010001095836	「関東観光まちづくりコンサルティング事業」フォローアップ会議における会議運営等支援業務	0.4	随意契約 (少額)	-		
10	株式会社道銀地域総合研究所	7430001028940	外国人旅行者の来道時における観光情報等取得に関する調査事業	1	随意契約 (少額)	-		

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	訪日旅行促進事業 (訪日プロモーション事業)			担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 伊地知 英己

会計区分	一般会計					
------	------	--	--	--	--	--

根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条	関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現アクション・プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略			
-------------------------	---------------	----------------	--	--	--	--

主要政策・施策	観光立国	主要経費	その他の事項経費			
---------	------	------	----------	--	--	--

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、より戦略的にインバウンド政策を推進するとともに、自治体等との連携による多様な魅力の発信により、地方への誘客を強力に促進する。					
----------------------------	---	--	--	--	--	--

事業概要 (5行程度以内。 別添可)	訪日プロモーション事業のうち、国と地方(自治体及び観光関係団体等)が広域に連携して取り組む事業(旅行会社・メディア・教育関係者の招請、海外旅行博への出展、海外新聞・雑誌等への広告掲載、外国人向けパンフレット作成等)や国内における海外情報発信の機会を活用した事業等、地方公共団体等との調整が不可欠なものについて実施する。					
--------------------------	---	--	--	--	--	--

実施方法	直接実施					
------	------	--	--	--	--	--

予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	1,297	1,245	881	794	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	37	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,334	1,245	881	794	0
執行額	1,190	994	771	-	-		
執行率 (%)	89%	80%	88%	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	92%	80%	88%	-	-		

平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
	外国人旅行者訪日促進 対策庁費	653		
	観光振興調査費	108		
	職員旅費	31		
	委員等旅費	0.7		
	諸謝金	0.3		
	計	794	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
				27年度	28年度	29年度	32年度	
2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869		
		目標値	万人	2,000			4,000	
		達成度	%	98.7	60.1	71.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO) <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
				27年度	28年度	29年度	32年度	
2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4		
		目標値	兆円	4			8	
		達成度	%	87.5	46.3	55		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
				27年度	28年度	29年度	32年度	
2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	-	1,426	1,761		
		目標値	万人	-			2,400	
		達成度	%	-	59.4	73.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
				27年度	28年度	29年度	32年度	
2020年に訪日外国人旅行者 の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人	-	2,753	3,188		
		目標値	万人	-			7,000	
		達成度	%	-	39.3	45.5		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典: 観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
プロモーション実施主要国数	活動実績	国	20	20	20			
	当初見込み	国	20	20	20	20	20	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			27年度	28年度	29年度	30年度		
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数	単位当たり コスト	円/人	60.3	41.3	26.9			
	計算式	/	1,190百万 円 /1,974万人	994百万円 /2,404万人	771百万円 /2,869万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			27年度	28年度	29年度	30年度		
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	単位当たり コスト	万円/億円	3.4	2.7	1.7			
	計算式	/	1,190百万 円 /34,771億 円	994百万円 /37,476億 円	771百万円 /44,162億 円			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			27年度	28年度	29年度	30年度		
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	単位当たり コスト	円/人	-	69.7	43.8			
	計算式	/	-	994百万円 /1,426万人	771百万円 /1,761万人			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			27年度	28年度	29年度	30年度		
当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数	単位当たり コスト	円/人泊	-	36.1	24.2			
	計算式	/	-	994百万円 /2,753万人 泊	771百万円 /3,188万人 泊			

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-			
目標値			万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)		実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-				
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2017」（平成29年6月9日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体が一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが求められているところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁・地方運輸局等のみならず、海外現地に事務所を持ち、各手法の効果について知見のある独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局/JNTO）による助言を踏まえて実施している。 また、事業者の選定は、一般競争入札又は企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年 訪日外国人旅行者数 4,000万人に向けて、平成29年は2,869万人と順調に推移しているところである。 また、各事業における客観的な業績指標（KPI）による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	これまでの指摘を踏まえ、事業実施にあたっては、業績指標（KPI）を設定し、当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて適切に執行している。		
	改善の方向性	平成26年度より外部マーケティング専門家の知見を取り込み、新たに「マーケティング戦略本部」を設置、運用しているところであるが、従来のプロモーション方法を改めて検証した上で、より戦略的にプロモーションを実施していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	452	平成23年度	478	平成24年度	484	平成25年度	244
平成26年度	230	平成27年度	236	平成28年度	245		
平成29年度	国土交通省 ( 0234 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

諸謝金 0.2 百万円  
職員旅費 31 百万円  
委員等旅費 0.8 百万円

観光庁・地方運輸局等（10機関）  
771 百万円

・ 訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定



【一般競争入札・企画競争・少額随契／請負】

A. 民間企業等（129社）  
739 百万円

・ 国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等

・ 広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A. 株式会社 日本旅行			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	「FUJISAN+ GREATER TOKYO」米国FIT誘致強化事業	8			
	事業費	シンガポール旅行フェア NATAS2017 (夏季)共同出展及び教育旅行セミナー・商談会参加事業	4			
	事業費	中国旅行攻略サイトを活用した北関東磐越五県PR事業	4			
	事業費	TOKYO&AROUND TOKYO認知度向上事業	3			
	事業費	北陸新幹線を活用した中国誘客事業	3			
	事業費	関西空港利用による岡山・兵庫・大阪FIT誘客促進事業(台湾・香港・タイ)	3			
	事業費	欧州市場における関西PR事業(ドイツ市場)「ドイツ ITB Berlin 2018」出展事業	3			
	事業費	タイ旅行博出展・招請事業	3			
事業費	アジア市場における関西PR事業(タイ市場)(Thai International Travel Fair #22(第22回 TITF)出展)	3				
事業費	その他	22				
計		56	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本旅行	1010401023408	「FUJISAN+ GREATER TOKYO」米国FIT誘致強化事業	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	株式会社 日本旅行	1010401023408	シンガポール旅行フェア NATAS2017 (夏季)共同出展及び教育旅行セミナー・商談会参加事業	4	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	株式会社 日本旅行	1010401023408	中国旅行攻略サイトを活用した北関東磐越五県PR事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社 日本旅行	1010401023408	TOKYO&AROUND TOKYO認知度向上事業	3	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	株式会社 日本旅行	1010401023408	北陸新幹線を活用した中国誘客事業	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	株式会社 日本旅行	1010401023408	関西空港利用による岡山・兵庫・大阪FIT誘客促進事業(台湾・香港・タイ)	3	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
7	株式会社 日本旅行	1010401023408	欧州市場における関西PR事業(ドイツ市場)「ドイツ ITB Berlin 2018」出展事業	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	株式会社 日本旅行	1010401023408	タイ旅行博出展・招請事業	3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
9	株式会社 日本旅行	1010401023408	アジア市場における関西PR事業(タイ市場)(Thai International Travel Fair #22(第22回 TITF)出展)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	-
10	株式会社 日本旅行	1010401023408	山陰海岸ジオパークエリア誘客促進事業(仏・香港)	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
11	株式会社 日本旅行	1010401023408	アジア市場における関西PR事業(フィリピン市場)(Travel Tour Expo 2018 (TTE)出展)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	-
12	株式会社 日本旅行	1010401023408	カラマジック観光ルート形成事業	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
13	株式会社 日本旅行	1010401023408	韓国でのテレビショッピングによる「東四国」旅行商品PR事業	2	随意契約 (企画競争)	1	96.5%	-



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光課MICE推進室、国際関係参事官室	井上 学、町田 倫代			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 日本再興戦略				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本再興戦略で「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」とされたところであり、この目標達成に向け、我が国の国際会議等 (MICE) への取組の強化を図り、国際競争力を高め、その誘致促進を図る。 この国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進により、①経済波及効果創出、②ビジネス機会、イノベーションの創出、③国・都市の競争力・ブランド力の向上などが図られる。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国際会議等 (MICE) の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	190	199	201	201			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	190	199	201	201	0		
	執行額	180	198	180					
	執行率 (%)	95%	99%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	99%	90%					
	<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
外国人旅行者訪日促進対策庁費		156							
観光振興調査費		39							
職員旅費		5							
諸謝金		0.5							
委員等旅費		0.5							
その他		0	0						
計	201	0							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 30年度</b>	<b>目標最終年度 42年度</b>
	アジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く	国際会議開催件数によるアジア大洋州地域の主要国における順位	成果実績	順位 (日本)	1	1	1	-	-
		目標値	順位 (日本)	1	1	1	1	1	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	(出典)ICCA (International Congress and Convention Association (国際会議協会)) ICCA Statistics Report 2017 URL: <a href="https://www.iccaworld.org/knowledge/benefit.cfm?benefitid=4036">https://www.iccaworld.org/knowledge/benefit.cfm?benefitid=4036</a>								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<b>チェック</b>	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度 活動見込</b>	<b>31年度 活動見込</b>
	国内コンベンションビューローへのマーケティング機能高度化等の支援都市数	活動実績	都市	5	5	2	-	-	
		当初見込み	都市	5	5	2	8	8	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額／支援都市数	単位当たりコスト					円	35,968,476	39,616,783
			計算式	円/支援都市数	179,842,381/5	198,083,915/5	179,892,142/2	200,842,000/8		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進によるビジネス目的の訪日外国人を増やすことは、訪日外国人旅行者数(上記測定指標)を底上げすることにつながる。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムを踏まえて実施しており、国民・社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が自治体等のMICE誘致力を高めることが必要であり、関係者間で連携しながら実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	日本再興戦略及び観光ビジョン実現プログラムに示されているとおり、国際会議等(MICE)の誘致促進は優先度の高い事業であり、アジアNo. 1を維持するために必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争により、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札となった事業については、説明書を受け取った不参加企業に対し、不参加の理由を確認した。次回入札では、公示期間の延長等の改善策を検討している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	グローバルMICE都市との分担を明確にして取り組んでおり、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	非常に効果的に成果を上げている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	企画競争により、真に必要なものに限定されている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	MICE関係者と連携し、効率化を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、成果目標に見合っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	企画競争により、効果的に事業が実施されている。					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った活動である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	「地域の特性を活かしたMICEの推進に係る調査事業報告書」を配布・公表する等、広く関係者の活用を図っている。都市の誘致力強化につながっている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名							


点検・改善結果	点検結果	・アジアNo. 1の国際会議開催国となっており、現時点で成果目標を達成している。しかし、日本を含むアジア・大洋州を見た場合、中国・オーストラリアなどの伸長が著しく、世界の国際会議開催件数に占める我が国のシェアは低下・横ばいを続けており、「2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」ためには、なお一層の努力が必要。
	改善の方向性	・国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進を図るため、MICE関係者との意思疎通を徹底し、なお一層の合理化・効率化を図りながら、連携して取り組んでいくこととしている。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

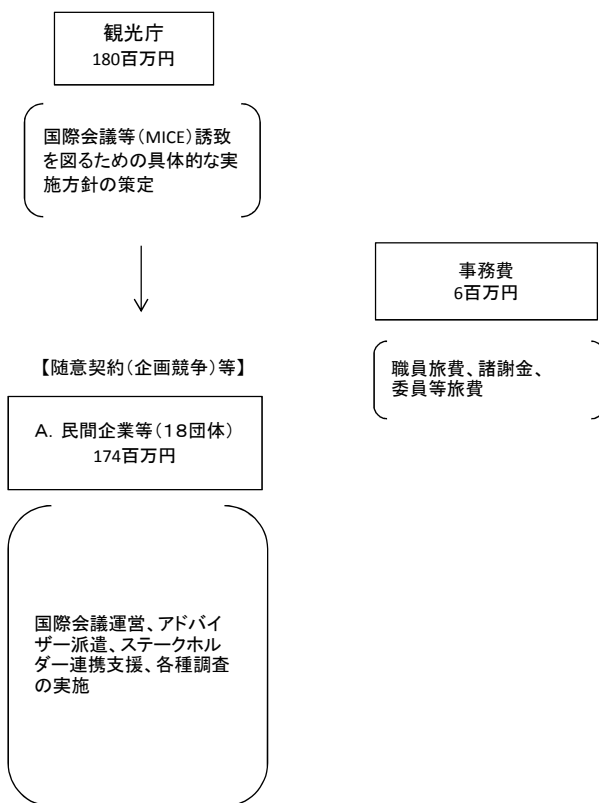
**備考**

平成25年度行政事業レビューシートでは、「訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン)」(事業番号244)に含む。  
平成27年度予算より、事業の大宗をJNTO運営費交付金に移管。  
平成28年度公開プロセス対象事業  
事業番号246 事業名「国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進」  
結果:「事業内容の一部改善」  
とりまとめコメント:  
①ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件などの様々な規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などの更なる連携を図るべき。  
②MICEの意義・効果について、広く関係者に分かりやすく説明する広報活動を行っていくことに加え、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催のインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取組(成果目標としての経済波及効果の公表など)を行っていくべき。  
③主体的にMICEの誘致・開催に関わる専門家の育成を図っていくべき。  
対応状況:  
①MICE推進関係府省連絡会議等を活用し、公的施設のユニークベニューとしての開放・利活用に向けた方策を検討するとともに、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、関係者に情報提供を行うことで、ユニークベニューの更なる利用促進を図る。  
②MICEの意義・効果を説明していく上で、経済波及効果を使用して説明していくことが有効であることから、28年度末に国際会議に関する経済波及効果を算出・公表したところであり、各種機会を捉えて、PR・周知に努めているところ。  
③MICE誘致・開催活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルタントの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発や、ステークホルダーの連携強化等のコンベンションビューローが能動的にMICE誘致・開催プロジェクトを管理するためのプロジェクトマネジメント力を強化する。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	479	平成23年度	453	平成24年度	-	平成25年度	244
平成26年度	231	平成27年度	237	平成28年度	246		
平成29年度	国土交通省 ( 0235 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	MICEの経済波及効果算出等事業	47			
	計			47	計	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	000000008347	MICEの経済波及効果算出等事業	47	指名競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	「持続可能な観光国際年」を踏まえた国際会議等実施事業の企画・準備・運営業務	32	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	MICEの誘致拡大に向けたユニークベニュー活用促進事業	32	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	ニューソリューションホールディングス株式会社	2040001011932	MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント力強化支援事業	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	株式会社MICEジャパン	8010001126637	CSR活動を中心としたMICE商品開発海外事例調査事業	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社MICEジャパン	8010001126637	MICEのミーティング及びインセンティブにおける海外顧客ニーズ調査	11	随意契約 (企画競争)	3	100%	
7	株式会社ノマド	5430001013168	北方四島における共同経済活動に関する官民現地調査団派遣事業	4	随意契約 (その他)	1	100%	外務省契約主幹事
8	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	学術団体要覧の編集を行うためのデータ収集・集計業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	34.5%	
9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	ツーリズムEXPOジャパン2017におけるバイ会談及び接見対応プログラム(運営業務)	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	第22回UNWTO総会等にかかる通訳の派遣業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社インターグループ	8120001060882	第17回ASEAN+3観光大臣会合等への出席に係る現地通訳の手配	0.4	随意契約 (少額)	-	-	





















平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	通訳ガイド制度の充実・強化			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 蔵持 京治			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	通訳案内士法、観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者の急増やガイドニーズの多様化等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成29年度においては、通訳案内士の積極的な活用を目的として、旅行者等が検索・閲覧可能なシステムの運用およびその機能の拡充を行った。また、改正通訳案内士法施行直後の観光地における無資格ガイド等の活動状況を把握し、今後の悪質ガイドへの指導に活用するため、都内複数箇所において街頭調査(ヒアリング調査)を実施した。 通訳案内士法の改正を踏まえた通訳案内士制度のあり方や通訳案内士試験の実施方法等を検討するため、検討会を開催し、改正法施行後の通訳案内士制度の具体的な内容の制度設計や通訳案内士試験受験者数の確保を図った。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	20	30	26			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		20	20	30	26	0		
	執行額		18	16	23				
	執行率(%)		90%	80%	77%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	80%	77%				
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	外国人旅行者訪日促進対策庁費	25							
	職員旅費	0.3							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.2							
	計	26	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	平成32年度までに年間の通訳案内士試験受験者数15,000人を達成する。 (※通訳案内士法の改正を踏まえ、当該指標は29年度限り。)	通訳案内士試験受験者数 (成果実績/目標値)	成果実績	人	10,975	11,307	10,564	-	
			目標値	人	15,000	15,000	15,000	-	15,000
			達成度	%	73.2	75.4	70.4	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	日本政府観光局が発表する受験者数 ( <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/interpreter_guide_exams/exam_results.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/interpreter_guide_exams/exam_results.html</a> )								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								32年度	33年度	39年度	40年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成39年度までに、全国通訳案内士の就業率50%を目指す。 (※増加する訪日外国人旅行者のガイドニーズに対応するため、有資格者数の増加を目標としてきたが、通訳案内士法の改正(業務独占規制の廃止)を踏まえ、成果目標を通訳案内士試験受験者数より全国通訳案内士の就業率に変更。)	全国通訳案内士の就業率	成果実績	%							
			目標値	%				35		50	
			達成度	%							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	H25年度実施の調査では、全国通訳案内士の就業率(専業又は兼業と答えた者の割合)は25%であり、未就業のうち、3分の1は条件さえ合えば就業を希望。 H30年度より観光庁が実施する予定の調査結果による。 就業率:「就業している」と答えた者の数/回答数										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	通訳案内士制度に関する検討会開催実績について		活動実績	回	6	5	9	-	-		
			当初見込み	回	-	-	10	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	通訳案内士制度の充実・強化に係る予算額		単位当たり コスト	百万円	3	3	3	5			
	通訳案内士制度に関する検討会開催実績		計算式	/	18 / 6	16 / 5	26 / 9	26 / 5			

政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-			
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000				
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数		実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-				
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
-	-	-	-									
-	-	-	施策の進捗状況(実績)									
-	-	-	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。												
改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生  
アクション・プログラム

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通訳案内士の就業環境の整備や利用促進が求められていることから、その対策として必要な経費であり、社会ニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有資格者の利用率の低さは、全国で発生している事案であることから、地方自治体や民間等に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正通訳案内士法による無資格者のガイド解禁を控え、有資格者の情報を一元的に管理し、情報発信を容易にする環境を速やかに整備する必要があった。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	システムの保守運用及び機能追加について、それぞれ一者応札(応募)となった。 当該システムは個人情報を取り扱うものであり、セキュリティ体制等に一定の条件を付けたためであって、選定は妥当。				
	<table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実態調査の必要経費に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	改正通訳案内士法による定期研修制度の研修受講履歴をシステムにて一括して管理できるよう、システムを改修し、効率化を図った。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去最高水準の受験者数を維持し、成果目標の達成に向け見合った結果となった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおよそ見込み通り検討会を実施した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドの情報発信に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業により、通訳案内士の情報を一元的に管理、閲覧が可能となり、自治体の業務効率化、旅行者等に対する情報発信の効率化が図られている。					
	改善の方向性	本事業により作成したシステムの運用・機能の拡大等により、通訳案内士の情報発信を強化し、通訳案内士の就業環境の整備を進めることで、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等にこたえ、訪日外国人旅行者の旅行満足度向上を図っていく。 また、業者選定においては、競争入札・企画競争等を実施し、適正に行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							



1	(株)ブリックス	5011101058228	ガイドの資格保有に関する 街頭調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
---	----------	---------------	----------------------	-----	--------------	---	---	--

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度
	ウェブサイト等の年間ユーザー数を5000万人	ウェブサイト等の年間ユーザー数		成果実績	万人				
				目標値	万人			3,150	5,000
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独) 国際観光振興機構運営費交付金 (一般勘定)			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際観光課	課長 伊地知 英己			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝(国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等)</li> <li>外国人観光旅客に対する観光案内所の運営</li> <li>全国通訳案内士試験事務の代行</li> <li>国際観光に関する調査及び研究</li> <li>国際観光に関する出版物の刊行</li> <li>国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	6,542	7,037	7,820	7,917	-		
		前年度から繰越し	4,184	4,500	3,900	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,726	11,537	11,720	7,917	0		
	執行額	10,726	11,537	11,720					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
独立行政法人 国際観光振興機構 一般勘定 運営費交付金		7,917	-						
計		7,917	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数(暦年)	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869		
			目標値	万人	2,000			4,000	
			達成度	%	98.7	60.1	71.7		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a>								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	2020年に訪日外国人旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行消費額(暦年)	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円	4			8	
			達成度	%	87.5	46.3	55		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人	-	1,426	1,761		
		目標値	万人	-				2,400
		達成度	%	-	59.4	73.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html</a>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
2020年に訪日外国人旅行者の 地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方部 における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊	-	2,753	3,188		
		目標値	万人泊	-				7,000
		達成度	%	-	39.3	45.5		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典: 観光庁 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a>							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							30年度	34年度
ソーシャルネットワークペ ージのファン数1000万人	ソーシャルネットワークペ ージのファン数	成果実績	万人	444	555	681		
		目標値	万人	380	440	500	680	1,000
		達成度	%	116.8	126.1	136.2		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
								活動実績
プロモーション実施主要国数	当初見込み	国	20	20	20	20	20	
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動実績								
ウェブサイト言語数	当初見込み	言語	15	15	15	15	15	
	単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人旅行者数								円/人
計算式								
	4,131百万円 /1,974万人	4,660百万円 /2,404万人	9,118百万円 /2,869万人					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
							当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額	万円/億円
計算式								
	4,131百万円 /34,771億円	4,660百万円 /37,476億円	9,118百万円 /44,161億円					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
							当該年度執行額 /当該年(暦年)訪日外国人リピーター数	円/人
計算式								
	-	4,660百万円 /1,426万人	9,118百万円 /1,761万人					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
							当該年度執行額 /ソーシャルネットワークページのファン数	円/人
計算式								
	129百万円 /444万人	90百万円 /555万人	232百万円 /681万人					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
							当該年度執行額 /ウェブサイト等の年間ユーザー数	円/人
計算式								
	/							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-		
				目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-			
目標値			万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)		実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-				
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体が一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが求められているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っている。また、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性・透明性が確保される方法により実施している。さらに、監事による監査及び契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受けている。また、監査室において事業の適正な実施をチェックしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定し、目標に見合った実績を達成している。また、2020年訪日外国人旅行者数4,000万人に向けて、平成29年は2,869万人と順調に推移しているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		オールジャパン体制による外客誘致の取組を更に推進するため、独立行政法人国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)は、体制を強化しつつ、海外事務所が有するネットワークを十分に活用し、観光庁と一体となって、限られた予算の効果を最大限に発揮することに努めている。また、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。
	改善の方向性		「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)で示されたとおり、観光庁が実施する訪日プロモーション事業について、事業効果を最大化し訪日外国人旅行者数の一層の拡大を図るため、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施している。それに併せて、予算の適切な執行及び契約に係る適正性を確保するため、本法人において内部統制委員会、契約監視委員会によるほか、監査室を設置して事業の適正な実施をチェックしているところである。今後は、訪日無関心層を対象としたグローバルキャンペーン、国別戦略の徹底、デジタルマーケティングの本格導入や本法人のさらなる体制強化を通じて、より戦略的な誘客を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

訪日プロモーション事業について、平成26年度補正予算から原則として本法人が発注主体となって実施することとなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	482	平成23年度	459	平成24年度	487	平成25年度	247
平成26年度	235	平成27年度	239	平成28年度	248		
平成29年度	0237						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

11,720 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にか  
かる  
事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構

11,720 百万円

・海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪  
の促進に必要な業務を実施



【一般競争入札】  
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業（ 503 件）

9,118 百万円

・海外宣伝事業、国際会議誘致事業、通訳案内士試験事務  
の実施等

資金の流れ  
（資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する）  
（単位：百万円）

	A. 独立行政法人 国際観光振興機構			B. 株式会社 マツキャンエリクソン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	交付金		11,720	事業費	平成29年度訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーン事業	499
				事業費	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおける広告宣伝事業	227
				事業費	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおけるデジタル広告宣伝事業	2
				事業費	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおけるテレビ広告等メディアミックス事業	889
	計		11,720	計		1,617
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	11,720	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおけるテレビ広告等メディアミックス事業	889	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
2	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	平成29年度訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーン事業	499	随意契約 (企画競争)	5	100%	-
3	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおける広告宣伝事業	227	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社マツキャンエリクソン	7010401087967	平成29年度 訪日無関心層をターゲットにした訪日グローバル・キャンペーンにおけるデジタル広告宣伝事業	2	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
5	株式会社電通	4010401048922	デジタルマーケティング基盤構築事業	1,170	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
6	株式会社電通	4010401048922	平成29年度MICEブランドコンセプト浸透の為にグローバルキャンペーン事業	235	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
7	株式会社電通	4010401048922	東南アジアおよびインドにおけるメディアミックス事業	163	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	平成27年度～29年度通訳案内士試験事業	358	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	欧州における広告宣伝事業	150	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	平成29年度欧州におけるB to B見本市等出展事業	105	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
11	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	インバウンドシンポジウムの開催及び地方におけるインバウンドへの取り組み促進事業	75	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
12	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	欧米豪市場富裕層向け旅行会社・メディア招請事業	70	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
13	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	フィリピン市場における旅行博出展、訪日フェア開催及びパンフレット等ツール製作事業	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
14	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	訪日外国人旅行者の地方への誘客及び域内消費促進事業	60	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
15	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	平成29年度欧州におけるB to C見本市等出展事業	41	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
16	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	欧州における航空会社との共同広告事業	40	随意契約 (企画競争)	3	100%	-





平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ユニバーサルツーリズム促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課			課長 鈴木 貴典		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光立国実現に向けたアクションプログラム					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者、障がい者、乳幼児連れ旅行者、外国人等を含む誰もが旅行を楽しむことができる環境を整備するため、地方自治体、NPO等の幅広い関係者の協力の下、地域の受入体制の強化を進めるほか、ユニバーサルツーリズムに関連する旅行商品の造成、普及を促進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光関連の接遇マニュアル3編(宿泊施設編、旅行会社編、観光地域編)の作成及び普及方法のとりまとめを行うとともに、観光案内所に付加すべき機能について検討を行った。また、宿泊施設における情報発信のあり方について検討を行った。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	35	32	20	18	0			
	執行額	28	28	17						
	執行率(%)	80%	88%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	88%	85%						
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
観光振興調査費		17								
委員等旅費		0.5								
諸謝金		0.4								
職員旅費		0.3								
計		18	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	地域における高齢者、障がい者等の旅行者の受け入れ体制を強化する一元窓口の全国47箇所での開設	バリアフリー旅行相談窓口の都道府県別設置数	成果実績	窓口数	21	28	36			
			目標値	窓口数	30	30	30	36	47	
			達成度	%	70	93.3	120			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	観光庁調べ									
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	活動実績	箇所	3	5	1				
		当初見込み	箇所	3	5	1	2			
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	総事業費/当事業におけるバリアフリー旅行相談窓口の支援数	単位当たりコスト	百万円	9.4	5.6	17.4				
		計算式	/		28.2/3	28/5	17.4/1			
<b>政策</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									

<b>施策</b>		20 観光立国を推進する						
<b>測定指標</b>	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、外国人など誰もが旅行しやすい環境の構築が期待され、訪日外国人を初めとする旅行者数の増加、及びそれに伴う宿泊者数の増加、旅行消費額の増加に寄与できる。

<b>改革項目</b>	分野:	-						
<b>(第一階層) KPI</b>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						
<b>(第二階層) KPI</b>	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							
	達成度	%						

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少に加え超高齢化社会を迎え、誰もが旅行をしやすい環境の整備が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地域の取り組みを加速させる必要があることから、国が実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	誰もが旅行をしやすい環境の整備を進めるため、ユニバーサルツーリズムの促進は必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争など公平性を保っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図った。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した接遇マニュアル等は幅広い関係者に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	適正に企画競争を経て、業者選定している。					
	改善の方向性	今後とも適正に行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1049	平成25年度	250
平成26年度	236	平成27年度	240	平成28年度	249		
平成29年度	国土交通省 ( 0238 )						



## 別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	29年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,136千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	2,391	1,721	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,136	
			達成度	%	111.9	80.6	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(関係市町村からの報告)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	29年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,111千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,992	1,871	1,912	-	-	1,912
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,111	
			達成度	%	94.4	88.6	90.6	-	90.6	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	長崎県観光統計 <a href="https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/kanko-bussan/statistics/kankoutoukei/296549.html">https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kanko-kyoiku-bunka/kanko-bussan/statistics/kankoutoukei/296549.html</a> 資料編「1. 市町別観光客数」の佐世保市、小値賀町の延べ宿泊者数の合計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	30年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を1,982千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,754	1,939.1	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,982	
			達成度	%	88.5	97.8	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(ニセコ町、倶知安町、蘭越町からの報告) (参考)北海道観光入込客数調査報告書 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm</a> 「5市町村別・月別観光入込客数6~28項」のニセコ町、倶知安町、蘭越町の宿泊客延べ数合計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	30年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、浜名湖観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を524千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	411	442	459	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	524	
			達成度	%	78.4	84.4	87.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(浜松市からの報告)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	30年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(天橋立地区)における宿泊者数を215千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	191	203	564	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	215	
			達成度	%	88.8	94.4	262.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(宮津市からの報告)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	30年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、海の京都観光圏の主たる滞在促進地区(夕日ヶ浦地区)における宿泊者数を140千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	124	102	97.6	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	140	
			達成度	%	88.6	72.9	69.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(京丹後市からの報告)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	30年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を2,735千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	2,557	2,348	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	2,735	
			達成度	%	93.5	85.9	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	別府市観光動態 <a href="http://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/kankou/sokuhou_01.html">http://www.city.beppu.oita.jp/sangyou/kankou/sokuhou_01.html</a> I 観光動態調査結果 1. 調査結果の概要									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	年度	31年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、水のカムイ観光圏の主たる滞在促進地区における宿泊者数を1,868千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,582	1,667	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,868	
			達成度	%	84.7	89.2	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(釧路市、弟子屈町) (参考)北海道観光入込客数調査報告書 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm</a> 「5市町村別・月別観光入込客数6~28項」の釧路市、弟子屈町の宿泊客延べ数合計									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	31年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、トキ めき佐渡・いがた観光圏 の主たる滞在促進地区に おける宿泊者数を1,848千 人泊とする。	主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数	成果実績	千人泊	1,698	1,937	1,934	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,848
			達成度	%	91.9	104.8	104.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	佐渡市が独自で実施している観光調査に基づいて集計(佐渡観光に関する調査報告)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	31年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成31年度において、香川 せとうちアート観光圏の主 たる滞在促進地区におけ る宿泊者数を4,020千人泊 とする。	主たる滞在促進地区にお ける宿泊者数	成果実績	千人泊	4,080	3,780		-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	-	4,020
			達成度	%	101.5	94		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁宿泊統計調査 <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html</a> 集計結果(推移表)の1-1の香川県								

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の来訪者満足度を85.7%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	82.0	81.4	87.0	-	-	87.0
			目標値	%	-	-	-	-	-	85.7
			達成度	%	95.7	95.0	101.5	-	-	101.5
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏の来訪者満足度を86.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	64.4	70.0	89.2	-	-	89.2
			目標値	%	-	-	-	-	-	86.0
			達成度	%	74.9	81.4	103.7	-	-	103.7
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の来訪者満足度を96.6%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	89.6	88.1	89.8	-	-	89.8
			目標値	%	-	-	-	-	-	96.6
			達成度	%	92.8	91.2	93.0	-	-	93.0
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の来訪者満足度を88.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	76.6	88.9	93.2	-	-	93.2
			目標値	%	-	-	-	-	-	88.0
			達成度	%	87.0	101.0	105.9	-	-	105.9
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度までの間、阿蘇くじゅう観光圏の来訪者満足度を毎年度2%ずつ増加させる。	来訪者満足度	成果実績	%	74.0	76.0	88.0	-	-	88.0
			目標値	%	-	-	-	-	-	78.0
			達成度	%	94.9	97.4	112.8	-	-	112.8
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏の来訪者満足度を84.5%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	80.9	89.1	86.7	-	-	86.7
			目標値	%	-	-	-	-	-	84.5
			達成度	%	95.7	105.4	102.6	-	-	102.6
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の来訪者満足度(夏)を90.1%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	86.9	88.4	87.2	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	90.1
			達成度	%	96.4	98.1	96.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の来訪者満足度(冬)を90.0%とする。	来訪者満足度	成果実績	%	86.2	85.0	82.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	90.0
			達成度	%	95.8	94.4	91.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									



成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度を目標最終年度として浜名湖観光圏の来訪者満足度を89.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	87.8	90.3	87.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	89.0	-
			達成度	%	98.7	101.5	98.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、海の京都観光圏(天橋立地区)の来訪者満足度を24.9%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	18.9	18.6	15.8	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	24.9	-
			達成度	%	75.9	74.7	63.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)の来訪者満足度を28.5%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	22.5	19.4	14.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	28.5	-
			達成度	%	78.9	68.1	50.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度までの間、豊の国千年ロマン観光圏の来訪者満足度を92.4%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	85.1	88.4	85.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	92.4	-
			達成度	%	92.1	95.7	92.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、水のカムイ観光圏の来訪者満足度を24.5%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	22.5	14.1	19.9	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	24.5	-
			達成度	%	91.8	57.6	81.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度までの間、トキめき佐渡・にいがた観光圏の来訪者満足度を93.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	87.4	89.0	83.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	93.0	-
			達成度	%	94.0	95.7	89.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏の来訪者満足度を15.0%とする。	来訪者満足度		成果実績	%	11.3	21.0	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15.0	
			達成度	%	75.3	140.0	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の旅行消費額を61,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	57,901	53,722	50,047	-	-	50,047.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	61,000
			達成度	%	94.9	88.1	82.0	-	-	82.0
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏の旅行消費額を40,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	34,051	31,033	35,479	-	-	35,479.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	40,000
			達成度	%	85.1	77.6	88.7	-	-	88.7
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の旅行消費額を30,009円とする。	旅行消費額	成果実績	円	28,049	23,571	20,799	-	-	20,799.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	30,009
			達成度	%	93.5	78.5	69.3	-	-	69.3
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏の旅行消費額44,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	42,962	42,323	49,132	-	-	49,132.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	44,500
			達成度	%	96.5	95.1	110.4	-	-	110.4
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏の旅行消費額を27,918円とする。	旅行消費額	成果実績	円	27,618	29,568	28,235	-	-	28,235.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	27,918
			達成度	%	98.9	105.9	101.1	-	-	101.1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	阿蘇くじゅう滞在モニタリング調査(～平成27年度) 観光圏・顧客満足度調査(平成28年度)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏の旅行消費額を44,300円とする。	旅行消費額	成果実績	円	43,659	43,768	43,144	-	-	43,144.0
			目標値	円	-	-	-	-	-	44,300
			達成度	%	98.6	98.8	97.4	-	-	97.4
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	平成30年度において、ニセコ観光圏の旅行消費額(夏)を51,600円とする。	旅行消費額	成果実績	円	46,900	44,300	60,700	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-	51,600
			達成度	%	90.9	85.9	117.6	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、二七〇観光圏の旅行消費額(冬)を75,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	68,600	43,900	45,400	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	75,500	
			%	90.9	58.1	60.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、浜名湖観光圏の旅行消費額を35,500円とする。	旅行消費額	成果実績	円	27,352	26,644	16,189	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	35,500	
			%	77.0	75.1	45.6	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、海の京都観光圏(天橋立地区)の旅行消費額を3,846円とする。	旅行消費額	成果実績	円	2,738	2,822	3,232	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	3,846	
			%	71.2	73.4	84.0	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)の旅行消費額を12,973円とする。	旅行消費額	成果実績	円	10,785	10,480	10,604	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	12,973	
			%	83.1	80.8	81.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏の旅行消費額を13,797円とする。	旅行消費額	成果実績	円	10,922	11,111	-	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	13,797	
			%	79.2	80.5	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、水のカムイ観光圏の旅行消費額を48,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	44,628	37,011	37,791	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	48,000	
			%	93.0	77.1	78.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、トキめき佐渡・にいがた観光圏の旅行消費額を54,000円とする。	旅行消費額	成果実績	円	50,618	53,181	48,628	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	54,000	
			%	93.7	98.5	90.1	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	31	年度
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏の旅行消費額を31,600円とする。	旅行消費額	成果実績	円	26,632	23,449	-	-	-	-	-
			円	-	-	-	-	-	31,600	
			%	84.3	74.2	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、富良野・美瑛観光圏のリピーター率を85.7%とする。	リピーター率	成果実績	%	69.6	68.3	62.5	-	-	62.5	
		目標値	%	-	-	-	-	-	85.7	
		達成度	%	81.2	79.7	72.9	-	-	72.9	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、雪国観光圏のリピーター率を21.2%とする。	リピーター率	成果実績	%	20.5	20.8	68.2	-	-	68.2	
		目標値	%	-	-	-	-	-	21.2	
		達成度	%	96.7	98.1	321.7	-	-	321.7	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、八ヶ岳観光圏のリピーター率を34.9%とする。	リピーター率	成果実績	%	32.9	37.0	29.2	-	-	29.2	
		目標値	%	-	-	-	-	-	34.9	
		達成度	%	94.3	106.0	83.7	-	-	83.7	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査対象地区内の宿泊施設からの聞き取りによる									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、にし阿波～剣山・吉野川観光圏のリピーター率を45.3%とする。	リピーター率	成果実績	%	42.3	44.4	34.6	-	-	34.6	
		目標値	%	-	-	-	-	-	45.3	
		達成度	%	93.4	98.0	76.4	-	-	76.4	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、阿蘇くじゅう観光圏のリピーター率を25.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	21.0	66.0	63.0	-	-	63.0	
		目標値	%	-	-	-	-	-	25.0	
		達成度	%	84.0	264.0	252.0	-	-	252.0	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
平成29年度において、佐世保・小値賀観光圏のリピーター率を75.5%とする。	リピーター率	成果実績	%	60.8	65.8	61.9	-	-	61.9	
		目標値	%	-	-	-	-	-	75.5	
		達成度	%	80.5	87.2	82.0	-	-	82.0	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、ニセコ観光圏のリピーター率(夏)を67.1%とする。	リピーター率	成果実績	%	64.3	67.8	73.4	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	67.1	
		達成度	%	96	101.0	109.4	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
平成30年度において、ニセコ観光圏のリピーター率(冬)を87.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	56.1	73.2	75.8	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	87.0	
		達成度	%	64	84.1	87.1	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査									

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
平成30年度において、浜名湖観光圏のリピーター率を80.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	72.7	75.1	66.9	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	80.0	
		達成度	%	91	93.9	83.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
平成30年度において、海の京都観光圏(天橋立地区)のリピーター率を15.5%とする。	リピーター率	成果実績	%	5.4	8.0	9.4	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	15.5	
		達成度	%	35	51.6	60.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
平成30年度において、海の京都観光圏(夕日ヶ裏地区)のリピーター率を24.8%とする。	リピーター率	成果実績	%	15.6	14.2	11.1	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	24.8	
		達成度	%	63	57.3	44.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
平成30年度において、豊の国千年ロマン観光圏のリピーター率を58.2%とする。	リピーター率	成果実績	%	58.2	55.0	57.9	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	58.2	
		達成度	%	100	94.5	99.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
平成31年度において、水のカムイ観光圏のリピーター率を61.8%とする。	リピーター率	成果実績	%	56.8	51.0	47.3	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	61.8	
		達成度	%	92	82.5	76.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
平成31年度において、トキめき佐渡・にいがた観光圏のリピーター率を62.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	58.0	57.0	55.0	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	62.0	
		達成度	%	94	91.9	88.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光圏・顧客満足度調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
平成31年度において、香川せとうちアート観光圏のリピーター率を83.0%とする。	リピーター率	成果実績	%	76.5	78.6	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	83.0	
		達成度	%	92	94.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	香川県が実施する来訪者満足度調査								

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
<b>事業名</b>	観光地域ブランド確立支援事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条~14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画		
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、歴史・伝統・文化等を活かした地域独自の「ブランド」の確立を通じた、滞在交流観光の推進に向けた取組を支援する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	交流人口拡大による地域の活性化を実現するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた日本の顔となる観光地域の創出に向け、地域の取組段階に応じて以下の支援を実施する。 ①目指すべき地域の将来像の策定、マーケティングの実施等を通じたブランド戦略の構築。(定額補助) ②ブランド戦略に基づき、来訪者の豊かな旅行を支える応接環境の整備、取組の恒常的实施・改善を通じたブランド管理、地域資源の価値を最大限に活かした空間の形成等の実施。(補助率2/5)						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	257	251	205	0	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	257	251	205	0	0
	執行額	198	220	184	-	-	
	執行率(%)	77%	88%	90%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	88%	90%	-	-	
<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
				27年度	28年度	29年度	29年度	29年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、富良野・美瑛観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を1,850千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	1,649	1,582	1,754	-	1,754
			目標値	千人泊	-	-	-	-	1,850
			達成度	%	89.1	85.5	94.8	-	94.8
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(関係市町村からの報告) (参考)北海道観光入込客数調査報告書 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikomi.htm</a> 「5市町村別・月別観光入込客数6~28項」の富良野市、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村の宿泊客延数合計								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、雪国観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を3,626千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	3,414	3,808	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	3,626	
			達成度	%	94.2	105	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市町村観光統計調査(関係市町村からの報告)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、八ヶ岳観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を401千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	358.8	323.5	301.1	-	301.1
			目標値	千人泊	-	-	-	-	401
			達成度	%	89.5	80.7	75.1	-	75.1
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	調査対象地区内の宿泊施設からの聞き取りによる								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成29年度において、にし阿波観光圏の主たる滞在促進地区における、延べ宿泊者数を99千人泊とする。	主たる滞在促進地区における宿泊者数	成果実績	千人泊	94	103	103.2	-	103.2
			目標値	千人泊	-	-	-	-	99
			達成度	%	94.9	104	104.2	-	104.2
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	大歩危・祖谷地区の宿泊施設からの聞き取りによる(大歩危・祖谷いってみる会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	補助採択地域数		活動実績	地域	13	13	13	-	-
			当初見込み	地域	13	13	13	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	観光地域ブランド基盤づくり支援交付額/採択件数		単位当たり コスト	円	3,946,478	-	-	-	
			計算式	/	11,839,435/3	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	観光地域ブランド確立支援交付額/採択件数		単位当たり コスト	円	18,461,329	16,870,157	13,921,443	-	
			計算式	/	184,613,290/10	219,312,043/13	180,978,769/13	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		地方部での外国人ののべ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,845	3,188	-	-			
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	21			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じた国内外から選好される魅力ある観光地域の形成により、本施策における目標の達成に寄与する。											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
成果実績												
目標値												
達成度	%											



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進することは社会的ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進的取組を全国レベルで位置づけて実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争力の高い観光地域づくりを促進するため、地域の戦略策定、取組を支援することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ヒアリングにより必要な経費が確認するとともに、第三者委員会により効果的、効率的な事業としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域のブランド確立に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第三者委員会により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保を図り、支出の適正化を行っている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第三者委員会により、事業目的に即したものを補助対象事業として採択している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ヒアリング、第三者委員会を通じて、地域が効果的にブランド確立に取り組むための助言等を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者委員会を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、ブランド戦略に沿った滞在プログラムの整備等を開発し、地域のブランド確立に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	日本を代表する有形・無形の地域資源がある観光地域において、他地域と差別化された価値や魅力を戦略的に創出・提供することにより、日本の顔となる「ブランド」を確立していくことが、国内外から選好される観光地域を形成するために極めて重要である。このため、事業目的の達成に向け適切な目標設定の上、適正な予算執行を実施した。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

- ① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。
- ② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれくらいの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。
- ③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。
- ④ 個別地域における目標が達成されているものについては、今後全国的な新目標を踏まえた目標を再設定するか、順次自立を求めていく。
- ⑤ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。

【対応状況】

- ① 外国人を対象とする事業を実施する場合は、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。
- ② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、新たな目標指標を検討し、新たな目標値を策定した。
- ③ 個別事業についても、②において策定する新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。
- ④ ②において策定する新たな目標値を踏まえ、事業内容についても必要な見直しを行った。
- ⑤ 本事業では、観光圏の認定を受け、より本格的に観光地域づくりに取り組む段階について支援する。

【平成28年度 自民党 行政改革推進本部 行政事業レビューチーム 提言】 観光地域ブランド確立支援事業(0250)

○事業の成果が不透明であるほか、地方創生の交付金との関係や国・地方・民間の役割分担等から、国が延々と支援すべき事業ではないことに加え、平成28年の実績もゼロであることから、平成29年度以降の新規分は必要ないのではないか。その上で、既存の支援先に対する5年を限度とする支援期間終了後は事業廃止すべきである。

【対応状況】

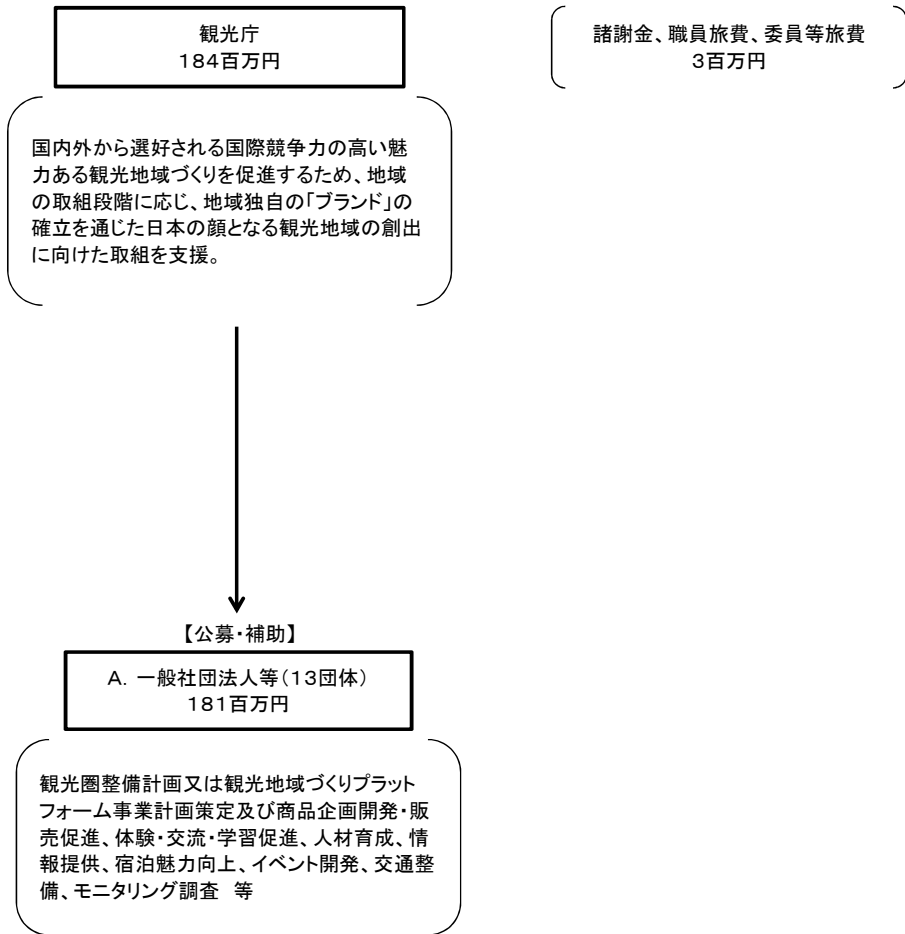
- 既存の支援先を重点的に支援したいと考えており、平成29年度以降に既存の支援先以外の主体を本事業で支援することは想定していない。
- 提言を踏まえて、本事業のあり方についても検討を行っており、事業の成果が不透明であるというご指摘についても、改善の検討を行っております。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-30
平成26年度	241	平成27年度	242	平成28年度	250		
平成29年度	国土交通省 ( 0239 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A. 一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	観光地域づくりプラットフォームが実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	27			
計		27	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人八ヶ岳 ツーリズムマネジメント	3090005005108	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	27	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人佐世 保観光コンベンション 協会	2310005002867	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	24	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人釧路コ ンベンション協会	6460005000019	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	18	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人ニセコ プロモーションボード	7430005008666	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	15	補助金等交付	-	-	
5	公益財団法人浜松・ 浜名湖ツーリズム ビューロー	2080405006335	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	15	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人雪国 観光圏	7110005015224	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	15	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人豊の 国千年ロマン観光圏	1320005009474	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	14	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人そらの 郷	8480005005848	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	12	補助金等交付	-	-	
9	公益財団法人佐世 保観光コンベンション 協会	2310005002867	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	10	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人佐渡 観光協会	1110005014677	様々な滞在交流型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する着地型旅行商品の企画・販売等の各種事業	8	補助金等交付	-	-	

## 別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【四国遍路ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,250千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)		成果実績	千人泊	442	650	799	-	-	-	-
				千人泊	-	-	-	930	1,250		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【九州温泉ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を11,934千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)		成果実績	千人泊	5,529	5,721	7,515	-	-	-	-
				千人泊	-	-	-	8,301	11,934		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【きた北海道ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を570千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (宗谷・上川・空知総合振興局及び留萌、石狩振興局管轄エリア) ※上記より、旭川市・上川町・美瑛町・上富良野町・富良野市・中富良野町・南富良野町・占冠村・札幌市を除く。		成果実績	千人泊	205	240	-	-	-	-	
				千人泊	-	-	-	400	570		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	北海道観光入込客数調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【関東ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を8,700千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県)		成果実績	千人泊	3,111	3,544	3,980	-	-	-	-
				千人泊	-	-	-	6,500	8,700		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【山陰ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を400千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (鳥取県、島根県)		成果実績	千人泊	146	159	190	-	-	-	-
				千人泊	-	-	-	300	400		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度	30年度	32年度
【沖縄ルート】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を10,261千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (沖縄県)		成果実績	千人泊	3,685	3,860	4,604	-	-	-	-
				千人泊	-	-	-	7,630	10,260		
				%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画										

平成30年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	広域観光周遊ルート形成促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 昌中 秀人			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する 計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 観光ビジョン実現プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	定住人口の減少等が進む地方において、訪日外国人旅行者の地方誘客を戦略的に創出し、訪日外国人旅行者数や地方部での外国人延べ宿泊者数を拡大するため、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、訪日外国人旅行者の満足度を高める「広域観光周遊ルート」の形成を促進する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	広域観光周遊ルート形成に向けて地域が広域に連携して実施する以下の取組に関する支援を行うとともに、観光地域づくりに関する専門家を派遣し、地域に対する助言・指導を行う。 ・マーケティング及び計画策定 ・広域での外国人受入環境整備 ・訪日外国人向け滞在プログラムの充実 ・海外への情報発信 等								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の状 況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	304	1,640	1,612	-	-		
		前年度から繰越し	250	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	250	250	-	-	-		
		予備費等	▲ 250	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	554	1,890	1,612	0	0			
	執行率 (%)	91%	72%	86%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	91%	83%	86%						
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 30年度</b>	<b>目標最終年度 32年度</b>
	【ひがし北海道ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を3,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (上川、宗谷、オホーツク、 十勝、釧路、総合振興局及 び留萌、根室振興局管轄 エリア)	成果実績	千人泊	1,114	1,245		-	-
		目標値	千人泊		-	-	-	2,100	3,000
		達成度	%		37	42		-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	北海道観光入込客数調査 広域観光周遊ルート形成計画								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>中間目標 30年度</b>	<b>目標最終年度 32年度</b>
	【東北ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を2,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (青森県、岩手県、宮城 県、秋田県、山形県、福島 県、新潟県)	成果実績	千人泊	703	839	1,149		
		目標値	千人泊		-	-	-	1,500	2,000
		達成度	%		35	42	57	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	宿泊旅行統計調査(従業員数10名以上の宿泊施設を対象。) 広域観光周遊ルート形成計画								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						30年度	32年度			
【昇龍道ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を14,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (富山県、石川県、福井 県、長野県、岐阜県、静岡 県、愛知県、三重県、滋賀 県)	成果実績	千人泊	7,615	7,845	8,056				
		目標値	千人泊	-	-	-	11,000	14,000		
		達成度	%	54	56	58	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						30年度	32年度			
【近畿美の伝説ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を37,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (滋賀県、京都府、大阪 府、兵庫県、奈良県、和歌 山県)	成果実績	千人泊	15,922	17,077	19,701				
		目標値	千人泊	-	-	-	28,568	37,000		
		達成度	%	43	46	53	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						30年度	32年度			
【せとうち海の道ルート】 平成32年において、当該地 域における外国人延べ宿 泊者数を6,000千人泊とす る。	外国人延べ宿泊者数(暦 年) (兵庫県、岡山県、広島 県、山口県、徳島県、香川 県、愛媛県)	成果実績	千人泊	2,603	2,908	3,398				
		目標値	千人泊	-	-	-	4,300	6,000		
		達成度	%	43	48	57	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 広域観光周遊ルート形成計画									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
						活動見込	活動見込			
採択地域数			地域	7	11	11	-	-		
			当初見込み	地域	7	10	11	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
予算執行額/採択地域数			円	71,696,353	123,166,849	125,743,305	-			
			計算式	/	501,874,471/7	1,354,835,339/11	1,383,176,359/11	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		訪日外国人旅行者数(暦年)	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	4,000		
	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度		
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	万人	2,514	2,845	3,188	-	-			
		目標値	万人	-	-	-	7,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を通じた広域観光周遊ルートの形成促進により、本施策における目標の達成に寄与する。										

・プログラムとの関係	改革項目 分野: -	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
										目標値					
										達成度	%				
			KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
											目標値				
											達成度	%			
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
			-												

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者の地方への誘導により、交流人口を増加させることは社会的ニーズがある。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、効果的な実施には国による調整が必要である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者を地方へ誘導するため、広域観光周遊ルートを形成することは必要かつ適切な事業である。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	対象市場のニーズを的確に把握するとともに、地域の実情を踏まえた訪日外国人誘客の高度な知見を必要とするため、企画競争を実施した。	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域観光周遊ルート形成に関する地域の実施主体と連携して役割分担の上取組むものであり、妥当である。	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第3者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費用水準の適正化を図った。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	第3者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、支出の適正化を図った。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3者委員会の助言をもとに、効果的かつ効率的な事業とするとともに、執行にあたっては企画競争等を実施するなど、費目・使途の適正化を図った。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	観光地域づくりに関する専門家の派遣にあたり、地域のニーズを満たす適切な専門家の選定・審査に想定以上の時間を要し、派遣実施期間が短くなったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	第3者委員会の助言をもとに、効率的かつ効果的な事業とするため、地域が効果的かつ効率的に取り組むための助言書を行った。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争等を実施し、効果的な事業の実施を図った。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を、各地域における訪日外国人旅行者のニーズに即したテーマ性・ストーリー性を持った広域観光周遊ルートの形成促進に活用している。	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	観光庁においては外国人が広域に周遊するルートの形成を図る事業を対象としており、都市局においてはルート形成に向けた歴史的風致維持向上計画認定都市の歴史・文化を活用した事業を対象としている。	
所管府省名	事業番号		事業名
国土交通省	0278		歴史的風致活用国際観光支援事業
点検結果	テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を効率良く回って、訪日外国人旅行者の満足度を高め、地方への訪日外国人旅行者の誘客を図る広域観光周遊ルートの形成は極めて重要である。平成28年度、各地域において全国的新目標を踏まえた目標を再設定したところ、新たな事業目的の達成に向けて適切な予算執行を実施する。		
改善の方向性	効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。		

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--



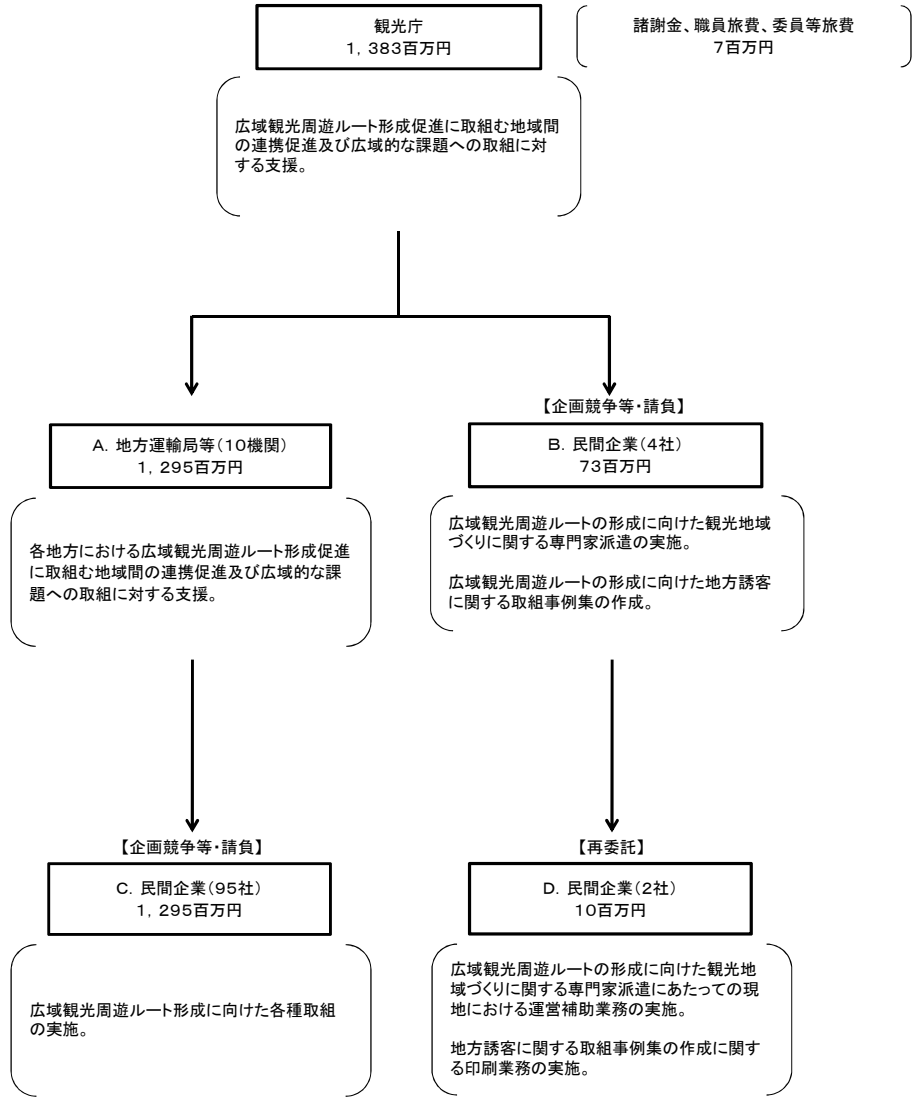
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>
	<b>備考</b>
	<p>【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】</p> <p>① 海外との競争を意識して、外国人旅行者の目線に立ち、訪日外国人を受け入れる環境の整備や情報発信を行う。</p> <p>② 当該施策がないときに比べ、施策を行うことでどれくらいの効果があったのかを示すことにより、毎年の進捗状況を適切に見極める。</p> <p>③ 事業の効果について個々の支援事業毎にPDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定をしていく。</p> <p>④ 観光地域づくりの主体を支援する「新型交付金」との役割を整理する。</p> <p>【対応状況】</p> <p>① マーケティング調査、外国人によるモニターツアー、海外旅行会社の招請等を踏まえ、対象市場の外国人旅行者のニーズなどを盛り込んだ事業計画を各主体において策定した。</p> <p>② 平成28年3月に、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、政府全体の観光に関する目標が新たに設定されたことを踏まえ、各実施主体において、外国人延べ宿泊者数について新たな目標値を設定した。</p> <p>③ 個別事業についても、②において策定した新たな目標値を踏まえた目標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、詳細の効果測定を行う。</p> <p>④ 本事業では、広域観光周遊ルートの取組を支援することとした。</p>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-030	平成27年度	248-2	平成28年度	0253		
平成29年度	国土交通省 ( 0240 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.中国運輸局			B.株式会社JTBコーポレートセールス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「デジタルマーケティング強化」	59	事業費	平成29年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	69
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「観光コンテンツブラッシュアップ(せとうち・海の道)」	45			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「WEBによる情報発信強化(せとうち・海の道)ほか」	35			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「富裕層向け観光コンテンツ開発事業」	25			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「Webを活用した情報発信とマーケティング分析調査」	21			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「宿泊施設での外国人実態調査及び消費拡大のための実証調査」	20			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「アメリカ・オーストラリアにおける観光プロモーション」	19			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「海外発行旅行ガイドブック(WEB版)を活用した情報発信事業」	15			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「観光素材を紹介するプロモーションツール作成事業」	13			
事業費	平成29年度広域観光周遊ルート形成促進事業「イギリスにおける観光プロモーション」	12			
計		264	計		69
C.株式会社近畿日本ツーリスト北海道			D.デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひかし北・海・道」(広域観光周遊ルート周遊バス運行事業)	69	事業費	広域観光周遊ルートに関する専門家派遣にあたっての現地における運営補助	7
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」(マーケティング調査事業)	9			
事業費	広域観光周遊ルート形成促進事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」(海外若年層旅行者受入環境整備事業)	5			
計		83	計		7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	414	その他	-	-	
2	北海道運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	301	その他	-	-	
3	関東運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	128	その他	-	-	
4	中部運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	113	その他	-	-	
5	四国運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	97	その他	-	-	
6	九州運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	67	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	57	その他	-	-	
8	近畿運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	53	その他	-	-	
9	東北運輸局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	52	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	-	広域観光周遊ルート形成促進の実施	10	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコーポレートセールス	7011101055132	平成29年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業	65	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	ランドブレイン株式会社	9010001031943	観光地域づくり事例集2018の作成に係る業務	6	随意契約 (企画競争)	16	99.5%	
3	株式会社ヒップ	7011001055661	広域周遊観光促進に資する観光地域づくりマネージャー育成短期セミナー運営業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	33.8%	
4	株式会社リーフワークス	4160001012355	平成29年度広域観光周遊ルートに関する専門家派遣事業のウェブサイト作成業務	1	随意契約 (少額)	3	8%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリスト北海道	1430001041833	広域観光周遊ルート形成促進事業「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」(広域観光周遊ルート周遊バス運行事業)	69	随意契約 (企画競争)	1		
2	株式会社近畿日本ツーリスト北海道	1430001041833	広域観光周遊ルート形成促進事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」(マーケティング調査事業)	9	随意契約 (企画競争)	2		
3	株式会社近畿日本ツーリスト北海道	1430001041833	広域観光周遊ルート形成促進事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」(海外若年層旅行者受入環境整備事業)	5	随意契約 (企画競争)	1		
4	株式会社JTB中国四国	2240001016721	「VISIT JAPAN EAST ASIA Travel Mart2017 出展事業」	0.3	随意契約 (少額)	1		
5	株式会社JTB中国四国	2240001016721	「緑の道～山陰～」観光情報説明会開催事業	5	随意契約 (企画競争)	1		
6	株式会社JTB中国四国	2240001016721	アメリカ・オーストラリアにおける観光プロモーション	19	随意契約 (企画競争)	2		
7	株式会社JTB中国四国	2240001016721	チャーター小型クルーザーを活用した交通アクセス実証運行事業	5	随意契約 (企画競争)	2		
8	株式会社JTB中国四国	2240001016721	レンタカー等を活用したアクティビティ等「体験」PR事業	7	随意契約 (企画競争)	2		
9	株式会社JTB中国四国	2240001016721	関西国際空港～洲本航路を利用した徳島(四国)への交通アクセス事業	3	随意契約 (企画競争)	2		
10	株式会社JTB中国四国	2240001016721	航空会社とのタイアップキャンペーン事業	15	随意契約 (企画競争)	2		
11	株式会社JTB中国四国	2240001016721	酒蔵ツーリズム振興に向けたプロダクト開発・販売促進事業	5	随意契約 (企画競争)	3		
12	株式会社JTB中国四国	2240001016721	宿泊施設での外国人実態調査及び消費拡大のための実証調査	20	随意契約 (企画競争)	3		
13	株式会社日本旅行	1010401023408	海外発行旅行ガイドブック(WEB版)を活用した情報発信事業	15	随意契約 (企画競争)	3		
14	株式会社日本旅行	1010401023408	フランスにおける観光プロモーション	9	随意契約 (少額)	1		
15	株式会社日本旅行	1010401023408	フランスを中心とした欧米市場に向けた「緑の道～山陰～」の認知度向上事業	8	随意契約 (企画競争)	2		

16	株式会社日本旅行	1010401023408	米子香港便を活用した香港市場向け「緑の道～山陰～」の認知度向上及び誘客促進事業	8	随意契約 (企画競争)	3		
17	株式会社日本旅行	1010401023408	韓国・ロシア市場からの定期国際便を活用した「緑の道～山陰～」の認知度向上及び誘客促進事業	7	随意契約 (企画競争)	1		
18	株式会社日本旅行	1010401023408	山陰地域限定特例通訳案内士育成・フォローアップ事業	7	随意契約 (企画競争)	1		
19	株式会社日本旅行	1010401023408	台湾市場向け「緑の道～山陰～」の認知度向上及び誘客促進事業	6	随意契約 (少額)	1		
20	株式会社日本旅行	1010401023408	中国市場向け「緑の道～山陰～」の認知度向上及び誘客促進事業	6	随意契約 (少額)	1		
21	株式会社日本旅行	1010401023408	Nostalgicコースにおける北陸・飛騨・信州3つ星街道プロモーション事業(旅行会社・メディア招請)	3	随意契約 (企画競争)	6		
22	株式会社日本旅行	1010401023408	四国周遊Fun trains PR事業	3	随意契約 (企画競争)	2		
23	株式会社日本旅行	1010401023408	香港活字媒体メディアを活用した個人旅行向け情報発信事業等	7.6	その他	-		
24	株式会社JTB北海道	5430001007087	広域観光周遊ルート形成促進事業「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」(ひがし北海道フードトレイル事業)等	60	その他	-		
25	株式会社中国四国博報堂	7240001015644	デジタルマーケティング強化	59	随意契約 (企画競争)	2		
26	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	観光コンテンツブラッシュアップ(せとうち・海の道)等	56	その他	-		
27	株式会社JTBプロモーション	2180001031363	昇龍道情報発信事業等	49	その他	-		
28	株式会社電通北海道	2430001010952	広域観光周遊ルート形成促進事業「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」(「食コンテンツ」に関する魅力創造・情報発信整備事業)等	40	その他	-		
29	アクセンチュア株式会社	7010401001556	広域関東における調査事業	39	随意契約 (企画競争)	5		
30	株式会社 Concept&VR	9021001062408	昇龍道マーケティング戦略策定事業	38	随意契約 (企画競争)	2		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社	3010001085516	広域観光周遊ルートに関する専門家派遣にあたっての現地における運営補助業務	7	随意契約 (その他)	-		
2	株式会社相互	9010601003978	地方誘客に関する事例集の作成に関する印刷業務	3	随意契約 (その他)	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	地域資源を活用した観光地魅力創造事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～14条			関係する 計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の地域資源を磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくりを進めるため、単一の市町村・観光協会・交通事業者等により構成される協議会を対象とし、着地型旅行商品の造成や名産品開発などを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各地域の関係者の官民連携による体制づくりやPDCAサイクルの整備及びそれに基づく地域の魅力を高める取組を実施する観光地域づくりのモデル的な事例となる地域が実施する取組に必要な経費の総額の2分の1以内の金額について支援を行う。(支援の例: マーケティング調査、着地型旅行商品の造成、地域の農産品等を活かした名産品の開発、造成した旅行商品のセールス 等)						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	290	296	270	0	0
		補正予算	50	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	50	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 50	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	290	346	270	0	0
		執行額	245	325	237	-	-
		執行率 (%)	84%	94%	88%	-	-
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	72%	110%	88%	-	-	



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	選定地域が設定した観光 入込客数の目標値を上回 ること	入込客数 ※27年度:27地域 ※28年度:22地域(うち27 年度補正分4地域を含む) ※29年度:26地域		千人回	124,347	32,417	123,474	-	123,474
		千人回	123,621	31,527	113,900	-	113,900		
		%	100.6	102.8	108.4		108.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	27年度 採択地域へのヒアリング 28年度 実績報告書 29年度 各運輸局等による報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	選定地域が設定した旅行 消費額の目標値を上回ること	旅行消費額 ※27年度:13地域 ※28年度:9地域(うち27年 度補正分2地域を含む) ※29年度:24地域		百万円	539,341	61,017	1,962,718	-	1,962,718
		百万円	532,780	40,353	1,701,309	-	1,701,309		
		%	101.2	151.2	115.4		115.4		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	27年度 採択地域へのヒアリング 28年度 実績報告書 29年度 各運輸局等による報告								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	採択地域数 ※28年度:27年度補正予算分11地域を含む			地域	30	46	31	-	-
			当初見込み	地域	31	45	33	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額/各地域での事業実施数			円	8,179,542	7,068,045	7,650,711	-	
			計算式	/	245,386,257/30	325,130,072/46	237,172,052/31	-	
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		日本人国内旅行消費額		兆円	20.4	21	21.1	-	-
				兆円	-	-	-	-	21
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各地域の多様な地域づくりの取組と連携し、交流人口及び旅行消費を拡大することは社会的ニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の多様な取組を糾合し、一体となって取り組むモデル的な地域の形成を促進するためには、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多様な地域づくりの取組と観光振興の取組を連携し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げることは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定においては、運輸局による企画競争を基本としており、適正に選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、地域によって異なるものの、有識者委員会を経て金額を設定しており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の事業計画に沿ったものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情を踏まえ、効率的かつ効果的な事業とするために、取組地域へのヒアリングなど連携を取りながら、事業を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度の観光入込客数、旅行消費額について成果実績が目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度の観光入込客数、旅行消費額について成果実績が目標値を上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の支援対象とならない事業については、「地方創生推進交付金」の対象になり得る。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0030		地方創生推進交付金
点検・改善結果	点検結果	本事業により、各地域におけるマーケティング調査が実施された。また、各地域で着地型旅行商品の開発や観光地を周遊する二次交通の実証検証など、今後の観光地域づくりに資する成果が得られた。 業者選定においては、運輸局による企画競争を基本としており、適正に選定することができた。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

【平成27年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項について】

1. 進捗状況の管理と効果測定をしていくことが必要である。
2. 観光地域づくりの主体(DMO)を支援する「新型交付金」との役割を整理する必要がある。

【対応状況】

1. PDCAサイクルを強化する観点から、3月に各取組の進捗状況、成果、入込客数などの目標とその達成率、課題等について調査を行った。
2. 「地方創生推進交付金(新型交付金)」との役割分担を踏まえ、複数自治体による協議会等を除外の上、単独自治体による協議会に支援対象を限定し、平成28年度分の魅力創造事業の公募を行った。

【平成28年度 自民党 行政改革推進本部 行政事業レビューチーム 提言】

事業の成果が不透明であるほか、地方創生の交付金との関係や国・地方・民間の役割分担等から、国が延々と支援すべき事業ではないが、終期(観光地域ブランド確立支援事業の新規採択期間を4年に限るとすれば、魅力創造事業の新規採択も平成27年～平成30年の4年が限度)を特定した上で、消極的アウトカム指標や支援対象経費等を適切に見直し、要求額の縮減を図るべき。その上で、既存の支援先に対する3年を限度とする支援期間終了後は事業廃止すべきである。

【対応状況】

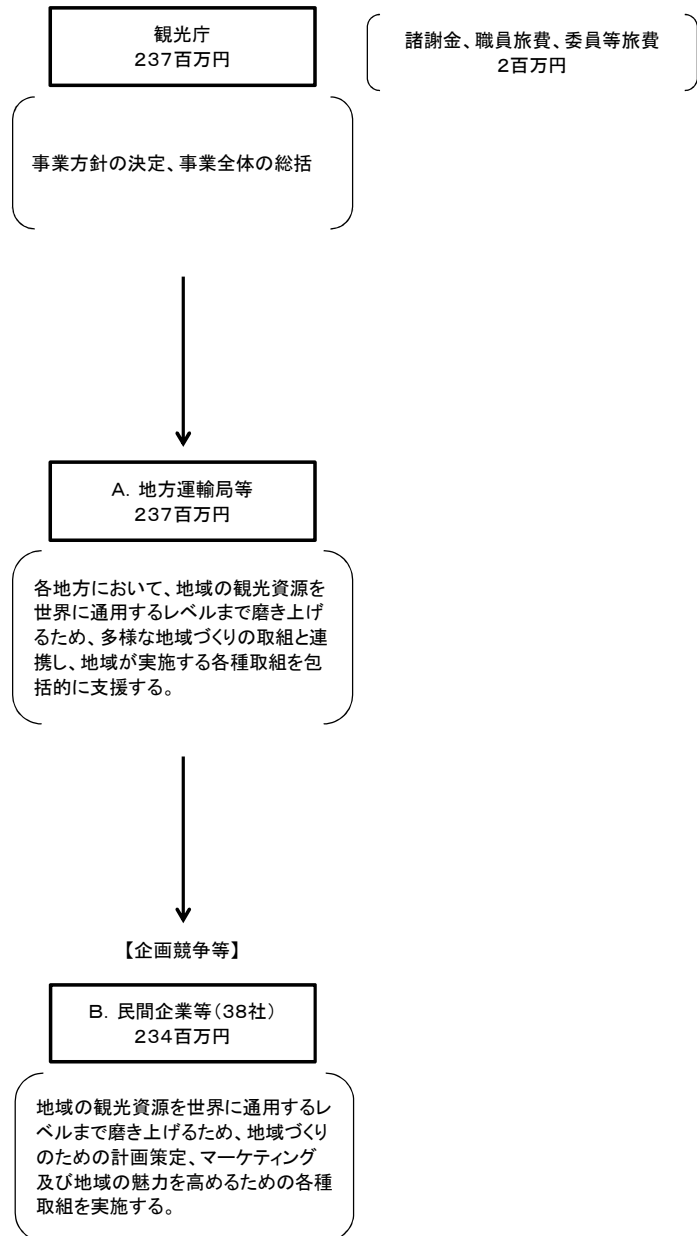
- 事業終了後の地域の自立を促す観点から、平成29年度事業において、情報発信・受入環境整備事業等に係る事業から旅行商品造成等に係る事業に支援対象を重点化し、引き続き事業内容を精査する。
- 事業の成果が不透明であるとの指摘を踏まえ、目標設定に関して、公募要領に観光入込客数、訪日外国人旅行客入込客数、旅行消費額についての設定を必須にする旨を記載した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-032	平成27年度	新27-0028	平成28年度	255		
平成29年度	国土交通省 ( 0241 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.北陸信越運輸局			B.(株)ケー・シー・エス			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 「地域活性化の自律的な展開を見据えた旅 行商品造成等による誘客促進調査」	15	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 「観光地マーケティング事業」	10	
	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 名産品の開発及び旅行商品造成等による誘 客促進調査事業	11	事業費	薩摩川内市川内高城温泉観光拠点化促進 事業	10	
	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 「観光地マーケティング事業」	10	事業費	“水の郷(くに)”鬼怒川流域温泉郷の『温泉 宴会文化と豊かな自然が織りなす“東京の 奥座敷”新・体験』事業	9	
	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 「ビッグデータの活用による観光動向分析事 業」(金沢市)	7	事業費	維新の光は水戸から昇る～魁のまち水戸～ モニターツアー事業	2	
	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 アルプス山岳郷DMO主導による観光誘客 促進調査事業	3				
	事業費	地域資源を活用した観光地魅力創造事業 「着地型商品造成に係るモニターツアー事 業」	2				
	計		48	計		31	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	49				
2	中部運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	34				
3	中国運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	34				
4	九州運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	32				
5	北海道運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	23				
6	関東運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	21				
7	近畿運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	17				
8	沖縄総合事務局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	15				
9	四国運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	7				
10	東北運輸局	-	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業	2				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	薩摩川内市川内高城温泉 観光拠点化促進事業	10	随意契約 (企画競争)	5		
2	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業「観光地 マーケティング事業」	10	随意契約 (企画競争)	4		
3	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	“水の郷(くに)”鬼怒川流域 温泉郷の『温泉宴会文化と 豊かな自然が織りなす“東 京の奥座敷”新・体験』事業	9	随意契約 (企画競争)	2		
4	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	維新の光は水戸から昇る ～魅のまち水戸～モニター ツアー事業	2	随意契約 (企画競争)	2		
5	株式会社JTB中国 四国	2240001016721	萩魅力向上商品造成事業	8	随意契約 (企画競争)	3		
6	株式会社JTB中国 四国	2240001016721	HAIKU(国際俳句)ブラン ディング事業	7	随意契約 (企画競争)	1		
7	株式会社JTB中国 四国	2240001016721	防府市における着地型旅 行商品造成事業	1	随意契約 (企画競争)	2		
8	一般財団法人長野 経済研究所	8100005010828	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業「地域活性 化の自律的な展開を見据 えた旅行商品造成等による 誘客促進調査」	15	随意契約 (企画競争)	1		
9	株式会社九州経済 研究所	1340001000947	平成29年度地域資源を活 用した観光地域魅力創造 事業「命草を活用した未 病・予防ツーリズム」	15	随意契約 (企画競争)	1		
10	株式会社オリエンタ ルコンサルタンツ	4011001005165	地域資源のネットワーク化 による長崎ブランド戦略策 定事業	13	随意契約 (企画競争)	3		
11	株式会社リクルート ホールディングス	5010001060426	下呂市における地域DMO 構築支援事業に係る請負 契約	10	随意契約 (企画競争)	2		
12	株式会社リクルート ホールディングス	5010001060426	下呂市の地域資源を活用 した楽しみ方創造事業に係 る請負契約	2	随意契約 (企画競争)	2		
13	株式会社JTB中部	2180001055940	地域資源を活用した観光 地魅力創造事業 名産品の開発及び旅行商 品造成等による誘客促進 調査事業	11	随意契約 (企画競争)	3		
14	株式会社KITABA	4430001004457	江戸文化と食の特別な体 験ツアー～EDO TRADITIONAL CULTURE & JAPANESE FOOD～事 業	10	随意契約 (企画競争)	1		
15	株式会社新創社	6130001024062	倉吉市地域ブランド化及び 着地型旅行商品・名産品開 発事業	8	随意契約 (企画競争)	1		
16	株式会社ミフクツーリ スト	8210001014045	小浜地域における旅行商 品造成事業に係る請負契 約	8	随意契約 (企画競争)	2		

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光人材育成支援事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課観光人材政策室 観光資源課	参事官 田村 寿浩 課長 蔵持 京治	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム		
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光産業における、経営及び実務に係る人材の質と量両面での不足を解消し、高まるインバウンドのニーズに対応できるよう、国際競争力を強化する。特に、地方における観光産業の中心となる旅館・ホテルの宿泊業に携わる人材を育成し、地域活性化につなげる。また、教育機関における観光人材育成の取組について、今後、自立的且つ持続的に実施できるよう、モデルとなるしくみを全国に発信することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	観光産業において国際競争に伍していくトップレベルの経営人材を創出するために、一橋大学及び京都大学の大学院段階における観光MBAの設置・運営等について支援を実施。また、地域の宿泊業をはじめとした観光産業を担う中核人材の育成・強化のための取組として、全国複数大学において産学連携の社会人向けの講座の実施を支援するとともに、即戦力となる実務人材確保のため、セミナー等を開催。DMOの人材育成に関しては、基礎プログラム及び応用プログラムを策定し、今後は、DMOネットを活用し、DMOで働く人材が自主的に学ぶことができる環境整備を行うとともに、人材と地域とのマッチングの効率化を図る。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27	365	370	315	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	27	365	370	315	0
	執行額	27	163	327			
	執行率(%)	100%	45%	88%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	45%	88%			
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>		
観光振興調査費		312		「観光MBA」カリキュラム開発の必要数が昨年度より少ないため。			
職員旅費		1					
委員等旅費		0.8					
諸謝金		0.8					
計		315	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国2大学での観光産業 経営人材育成のための観 光MBAの設置・開学	観光MBAの自走化校数		成果実績	箇所	0	0	0	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光MBA自走化校数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度	
	全国10大学での観光産業 中核人材育成のための産 学連携による教育プログラ ムの実施	当該プログラムの実施校数		成果実績	箇所	1	3	7	-
		目標値	箇所	-	-	-	10	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業中核人材育成プログラム実施校数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度	
	観光産業実務人材確保・育 成のためのセミナーを開催 する	セミナー参加者数(延べ人 数)		成果実績	人	-	-	65	-
		目標値	人	-	-	-	100	200	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光産業実務人材確保・育成セミナー開催数(観光庁調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	登録されているすべての日 本版DMOを対象とした研修 の実施	DMO人材育成プログラムを 活用した研修参加者数(延 べ人数)		成果実績	人	-	47	132	-
		目標値	人	-	-	145	-	145	
		達成度	%	-	-	91	-	91	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本版DMOの登録法人数(平成29年5月現在)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	観光産業の中核人材を育成するために実施した教育プ ログラム数			活動実績	箇所	1	3	6	7
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実務人材確保・育成のためのセミナー開催数			活動実績	箇所	-	-	10	5
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	DMO人材育成プログラム数			活動実績		0	1	2	-
			当初見込み		-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/観光産業の中核人材を育成するための教 育プログラムの実施数			単位当たり コスト	百万円	25	15	13	-
			計算式	百万円/大 学数	25/1	46/3	77/6	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/実務人材確保・育成のためのセミナー開催 数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.9	-
			計算式	百万円/開 催数	-	-	9/10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/DMO人材育成プログラム数			単位当たり コスト	百万円	-	20	13	-
			計算式	百万円/プ ログラム数	-	20/1	26/2	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,947	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000			
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、宿泊施設の経営力向上が期待され、宿泊受入能力の拡大に伴い、宿泊者数の増加をはじめとする旅行者数の増加や外国人リピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額の増加に寄与できる。										
アクション・経済・財政再生プログラム	改革	分野:								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		KPI (第二階層)	達成度	%						
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、更に高いレベルの観光立国を目指すために観光産業の担い手の育成は必須である。国が主導して、産学連携による人材育成の自立的・持続的なしくみを促進する必要があり、事業の目的は適当である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び自治体が単体で本事業を行うことは難しく、国が産学連携の下、場合によっては自治体も巻き込みながら実施し、全国へ普及させるためのモデルを確立することは適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観光産業における産学連携の人材育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	5事業ともに企画競争により事業者募集を行っており、うち3事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	観光産業の中核人材を育成するための教育プログラムの実施については、地方において受講者も十分集まり、一定程度効果を得られた。また実務人材確保・育成のためのセミナー受講者の満足度は高く、単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観光産業を担う人材の育成を目的とした大学への支援やセミナー開催等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては、受講者の満足度は高かった。またDMOを担う人材育成については、2年計画で開催した研修に対して、全国各地から受講者が集まった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業界及び大学と連携を図って教育プログラムの作成やセミナー開催を行っており、有識者の知見を活用して行政単独では為し得なかった効果的な事業実施が可能になっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学連携により地方の大学において実施した教育プログラムについては、前年度よりも受講者数を着実に増やすことができた。全国で開催したセミナーについては受講者の満足度は高かった。また、DMOを担う人材育成についても、昨年度策定した基礎プログラムをブラッシュアップするとともに、応用プログラムを新たに策定し、研修を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学連携による経営・中核人材育成については、平成27～29年度に地方の大学において構築した教育カリキュラムモデルのブラッシュアップを図りつつ、今後も全国に展開していく予定であり、十分に活用され始めている。またDMOを担う人材育成に関しても、クラウドを活用することにより、策定したプログラムをDMOで働く人材が自主的に学べる環境を整備していく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		宿泊施設の経営面をはじめとする観光産業の人材育成は喫緊の課題であるが、産学連携により作成された教育プログラムを実施する大学数や受講者数が年々増加しており、地方部も含めて着実に事業効果が浸透しており、さらに有識者の知見を取り入れることで事業実施の効果をさらに高めている。実務人材確保・育成のためのセミナーについては、満足度の高いものにする事ができた。また、DMOを担う人材育成については、基礎プログラムをブラッシュアップするとともに、応用プログラムを新たに策定し、研修を実施することができた。
	改善の方向性		上述の点を踏まえつつ、事業の効率性や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

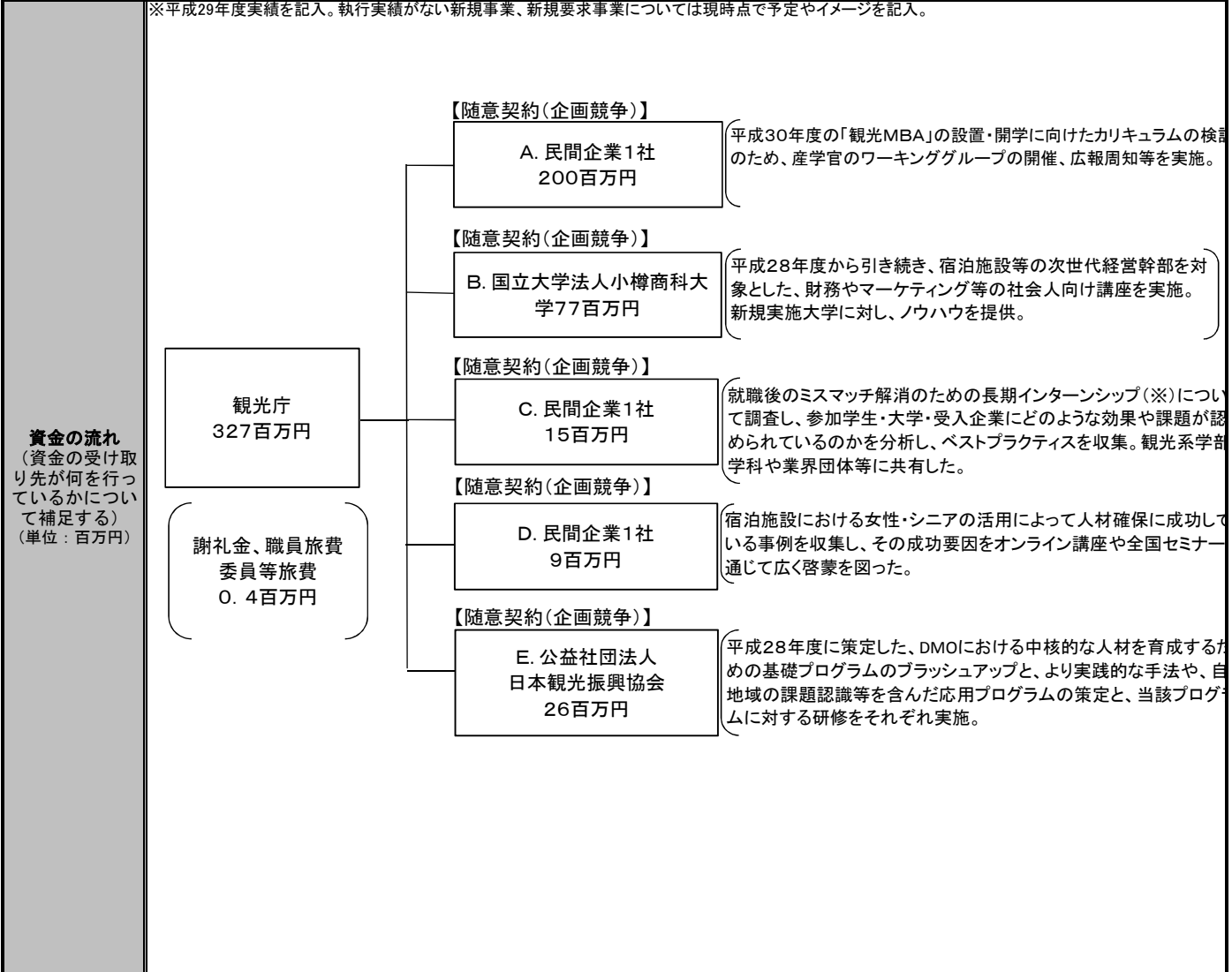
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0029	平成28年度	256		
平成29年度	国土交通省 ( 0242 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社日本経済新聞社			B.国立大学法人小樽商科大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	カリキュラム開発(一橋大学・京都大学)	120	事業費	プログラム開発(6大学)	50
事業費	シンポジウム開催、紙面広告	50	事業費	コンソーシアム形成(会議等)	10
事業費	ワーキンググループ開催・運営	5	事業費	その他(全体運営等)	17
事業費	その他(全体運営・消費税等)	25			
計		200	計		77
C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社JTB総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査(ヒアリング・意見交換会等)	2	事業費	セミナー開催	5
事業費	その他(全体運営・消費税等)	13	事業費	モデル事例調査・発信	2
			事業費	その他(全体運営・消費税等)	2
計		15	計		9
E.公益社団法人日本観光振興協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査・応用プログラム策定	10			
事業費	基礎プログラム見直し・研修実施	4			
事業費	テキスト作成	4			
事業費	その他(全体運営・消費税等)	8			
計		26	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日本経済新聞社	3010001033086	人材育成事業実施大学への支援、広報周知	200	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2								
3								
4								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人小樽商科大学	9430005008078	社会人向け教育プログラムの実施	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2								
3								
4								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	長期インターンシップの調査・発信	15	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
2								
3								
4								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	潜在労働力活用のためのセミナー等の開催	9	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
2								
3								
4								

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本観光振興協会	7010005003668	DMOの人材育成のための基礎・応用プログラムを実施	26	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2								
3								
4								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行者受入環境整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(外客受入)	参事官 原田 修吾			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・滞在時の快適性の向上のため、外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化・機能向上、旅館・ホテルの快適な環境への改善を支援。 ・観光地までの移動円滑化のため、ストレスフリーな交通利用環境の利便性向上等を実現する取組を支援。 ・訪日外国人旅行者の受入環境調査として、訪日外国人旅行者の滞在・移動等の受入環境に関する不満・要望をSNS等のビッグデータも活用しながら調査・検証し、具体的な解決策を検討、多言語音声翻訳システムの観光関係者を対象とした全国的な利活用実証の推進。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		当初予算	-	8,000	8,530	8,532			
		補正予算	1,018	15,500	5,003	-			
		前年度から繰越し	-	1,018	12,362	9,315			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,018	▲ 12,362	▲ 9,315	-			
		予備費等	-	▲ 100	-	-			
	計	0	12,056	16,580	17,847	0			
	執行額	-	6,271	14,207					
	執行率 (%)	-	52%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	0%	27%	105%					
<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,761							
	観光振興調査費	761							
	職員旅費	10							
	計	8,532	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者数について、「2020年:4000万人」	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869		
			目標値	万人				4,000	
			達成度	%	49.4	60.1	71.7		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) ( <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html</a> )								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行消費額について、「2020年:8兆円」	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円				8	
			達成度	%	43.8	46.3	55		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 2018/3/20プレスリリース『平成29年(2017年)年間値(確報)』( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001226297.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001226297.pdf</a> )								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年:7000万人泊」	地方部での外国人延べ宿泊者数		成果実績	万人泊	2,514	2,845	3,188	
		目標値	万人泊					7,000	
		達成度	%	35.9	40.6	45.5			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 2018/2/28プレスリリース『宿泊旅行統計調査(平成29年12月第2次速報、平成30年1月第1次速報、平成29年・年間値(速報値))』( <a href="http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000345.html">http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000345.html</a> )								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	外国人リピーター数について、「2020年:2400万人」	外国人リピーター数		成果実績	万人	1,159	1,426	1,761	
		目標値	万人					2,400	
		達成度	%	48.3	59.4	73.4			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 2018/3/20プレスリリース『訪日外国人旅行者の訪日回数と消費動向の関係について』( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001226295.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001226295.pdf</a> )								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	訪日外国人旅行環境整備事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績		件		2,098	1,846		
		当初見込み	件						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	補助金交付決定額(万円)／件数			単位当たり コスト	万円	258	737		
			計算式	万円/件	541,840/2,098	1,361,015/1,846			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	訪日外国人旅行者数	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		実績値		万人	1,974	2,404	2,869		
			目標値	万人					4,000
		定量的指標	訪日外国人旅行消費額	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		実績値		兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円					8
		定量的指標	地方部での外国人延べ宿泊者数	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		実績値		万人泊	2,514	2,845	3,188		
	目標値	万人泊					7,000		
定量的指標	外国人リピーター数	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
実績値		万人	1,159	1,426	1,761				
	目標値	万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人を見据えれば、これまでの2,000万人時代の課題解決のための取組だけでは不十分であり、受入環境の整備が急務であり迅速な対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務となっており、満足度を一層高める取組が迅速かつ全国的に進められ、観光ビジョン等に掲げられた「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」との目標を全国津々浦々で達成できるよう、国としてその取組を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	訪日外国人旅行者の要望・不満調査の実施等については、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体、事業者等に対し、全国で早い段階から時間をかけ丁寧に、活用にあたっての周知の説明をしてきた結果、以前と比べ、執行率が改善傾向にある。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要となる経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。	



外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

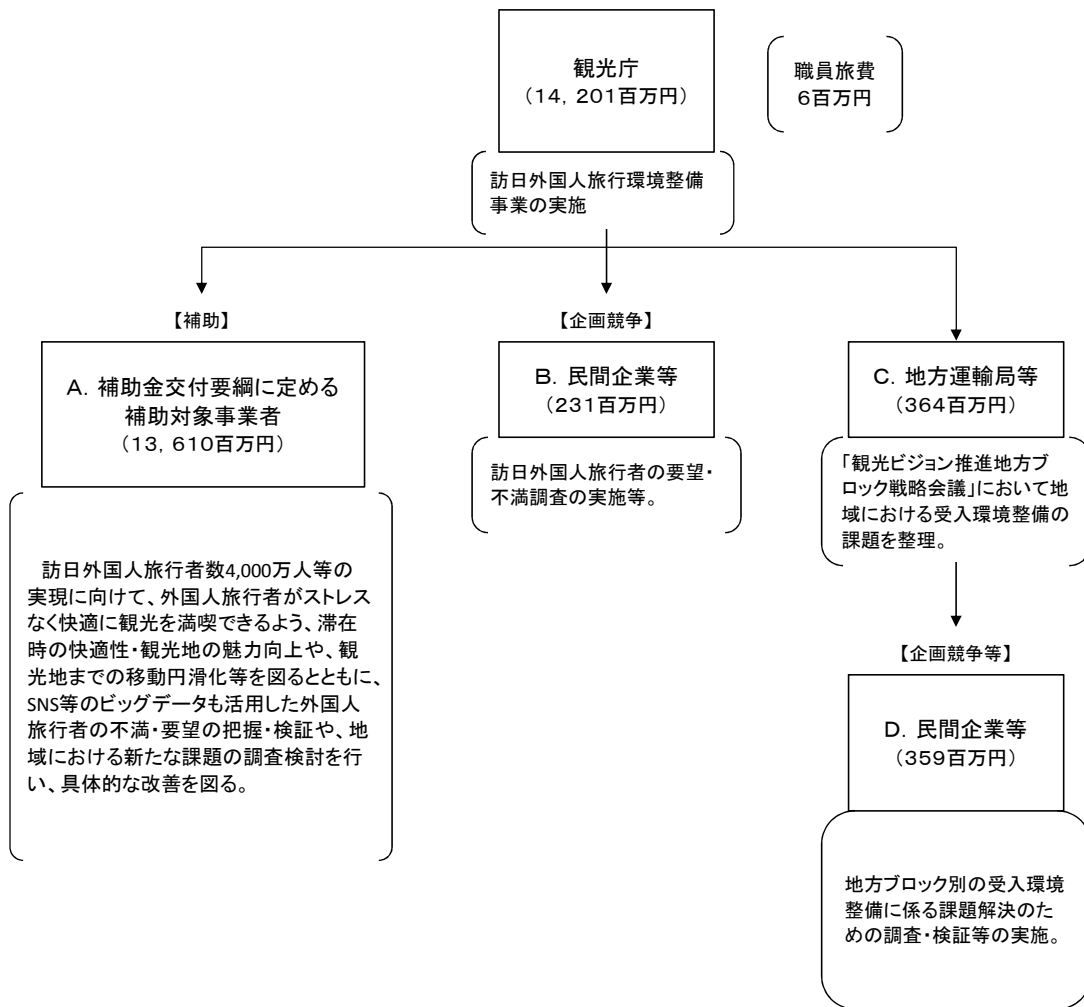
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	平成28年度	0257		
平成29年度	国土交通省 ( 0243 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



A.広島電鉄(株)			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	訪日外国人旅行環境整備事業	280	調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	27
計		280	計		27
C.近畿運輸局			D.近畿日本ツーリスト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	88	調査費	旅客船を活用した千葉港千葉中央地区における訪日外国人旅行者受入実証実験事業	19
計		88	計		19
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島電鉄(株)	9240001009470	訪日外国人旅行環境整備事業(LRTシステム)	280	補助金等交付	-	-	
2	高松琴平電気鉄道(株)	1470001002410	訪日外国人旅行環境整備事業(交通系ICカードシステム)	278	補助金等交付	-	-	
3	阪急電鉄(株)	7120901021811	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	277	補助金等交付	-	-	
4	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	271	補助金等交付	-	-	
5	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	234	補助金等交付	-	-	
6	静岡鉄道(株)	8080001002864	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	218	補助金等交付	-	-	
7	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	212	補助金等交付	-	-	
8	神奈川中央交通(株)	6021001036307	訪日外国人旅行環境整備事業(ノンステップバスの導入)	202	補助金等交付	-	-	
9	東京急行電鉄(株)	7011001016291	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	201	補助金等交付	-	-	
10	阪急電鉄(株)	7120901021811	訪日外国人旅行環境整備事業(エレベーター、スロープの設置)	188	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者の受入環境整備における国内多言語対応等の現状調査・分析業務	22	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者に関する海外旅行保険・医療に関する実態調査及びJNTOサイト拡充事業	15	随意契約 (企画競争)	3	33%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	イスラム市場等からの訪日誘客・受入れ戦略推進のための調査事業	14	随意契約 (企画競争)	4	25%	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	海外における訪日外国人旅行者の受入環境整備状況等の認知調査業務	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-
5	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日旅行における観光ICT調査事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
6	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者向け多言語コールセンターの実態調査作業	4	随意契約 (企画競争)	13	7.7%	-
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	災害時情報発信アプリ「Safety tips」の他アプリへの情報提供促進事業	27	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国民保護情報の訪日外国人旅行者への情報提供に関する事業	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	訪日外国人旅行者の受入環境整備における観光案内所の質の向上に向けた調査・分析業務	4	随意契約 (企画競争)	7	14.3%	
10	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	クルーズ船寄港地における受入環境整備調査事業(北陸・沖縄)	18	一般競争契約 (総合評価)	4	80.1%	沖縄総合事務局

11	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	訪日外国人旅行者の受入環境整備における自治体主体によるトイレ整備事業調査業務	4	随意契約 (企画競争)	5	20%	-
12	(株)リクルートライフスタイル	4010001149427	平成29年度多言語コミュニケーションの課題に対する多言語音声翻訳システムの効果検証事業	16	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
13	(株)ビーマップ	2010001094575	無料公衆無線LANスポット認知度向上のための「Japan.Free Wi-Fi」普及に関する事業	14	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
14	(株)電通	4010401048922	民族共生象徴空間を中心とした訪日誘客に係る広域的な観光マネジメント体制構築検討調査事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	
15	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	スノーリゾート地域の活性化に向けた連絡会議運営及びモデル地域形成支援事業	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	
16	(株)NTTデータ	9010601021385	旅行者の受入環境に関するSNS等を活用した調査・分析業務	12	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
17	(株)ソフトバンク	9010401052465	クルーズ船寄港地における受入環境整備調査事業(北陸・沖縄)	10	随意契約 (企画競争)	3		北陸信越運輸局
18	(株)JTB総合研究所	9010001074645	公的施設等の早朝・夜間開館の拡充に向けた訪日外国人ニーズ調査等事業	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	88		-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	53		-	--	
3	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	53		-	--	
4	沖縄総合事務局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	45		-	--	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	36		-	--	
6	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	22		-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	21		-	--	
8	四国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	20		-	--	
9	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	16		-	--	
10	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	10		-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	沖縄におけるクルーズ船受入に関する課題整理及び解決手法の検討調査事業	17	一般競争契約 (総合評価)	4	25%	-
2	(株)ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	神戸市(都心部)における貸切バスの路上混雑緩和に向けた実証事業	14	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
3	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	那覇市内におけるレンタカーによる混雑影響及び渋滞対策実証事業に関する調査検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	4	25%	-
4	(株)ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	訪日外国人旅行者のレンタカー利用に関する受入環境整備にかかる実証事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-

5	(株) ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	医療機関における訪日外国人旅行者受入態勢強化のための実証事業	9	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
6	(株) ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	阿蘇サイクルツーリズム環境促進事業	5	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
7	(株) ケー・シー・エス	3011101040658	外国人旅行者の災害時における避難誘導態勢整備～福岡製糸場～「避難誘導マニュアル」作成のための実証事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	近畿日本ツーリスト(株)	4010001148932	旅客船を活用した千葉港千葉中央地区における訪日外国人旅行者受入実証実験事業	19	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
9	(株) ぐるなび	1010001034565	外国人向け観光・文化イベント入場券等販売システム構築・運用に向けた実証事業	19	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
10	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	東北地域における多言語コミュニケーション強化推進実証事業	15	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
11	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)名古屋	3010401011971	訪日ユダヤ人旅行者に対応した受入環境整備推進のための実証事業に係る請負契約	11	随意契約 (企画競争)	5	20%	-
12	(株) ブリックス	5011101058228	KANSAI SOS多言語コールセンター整備実証事業	11	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
13	(株) ライヴ環境計画	3430001018004	災害対応体制の構築に向けた実証事業	11	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
14	(株) JTBコーポレートセールス	7011101055132	ムスリム旅行者受入環境整備促進のための実証事業	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-
15	(株) JTB中国四国	2240001016721	古民家等の地域の観光資源を活用した訪日外国人旅行者の受入環境整備を通じた地域活性化事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
16	(株) 東急エージェンシー	6010401019178	仙台空港からのアクセスバス路線の訪日外国人の利便性向上実証事業	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-

## 別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【エコツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	8	8		
			目標値	市区町村	-		10		12
			達成度	%	-		80		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【街道観光】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	97	104		
			目標値	市区町村	-		100		110
			達成度	%	-		104		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【酒蔵ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	23	32		
			目標値	市区町村	-		30		40
			達成度	%	-		106.7		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【社寺観光 巡礼の旅】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	10	9		
			目標値	市区町村	-		15		18
			達成度	%	-		60		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【明治日本の産業革命遺産】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	11	11		
			目標値	市区町村	-		15		20
			達成度	%	-		73.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【ロケツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	531	558		
			目標値	市区町村	-		550		600
			達成度	%	-		101.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【アニメツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	-	36		
			目標値	市区町村	-	-	30		50
			達成度	%	-	-	120		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
【古民家等の歴史的資源】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数		成果実績	市区町村	-	-	182		
			目標値	市区町村	-	-	150		220
			達成度	%	-	-	121.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
【サイクルツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	23		
		目標値	市区町村	-	-	20		30
		達成度	%	-	-	115		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
【全国ご当地マラソン】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	13		
		目標値	市区町村	-	-	20		45
		達成度	%	-	-	65		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							



成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【日本巡礼文化発祥の道】 テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	24			
		目標値	市区町村	-	-	20		30	
		達成度	%	-	-	120.0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【忍者ツーリズム】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	9			
		目標値	市区町村	-	-	10		15	
		達成度	%	-	-	90.0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【百年料亭】テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	-	17			
		目標値	市区町村	-	-	15		25	
		達成度	%	-	-	113.3			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【エコツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	0	802			
		目標値	ビュー数	-	-	2,000		15,000	
		達成度	%	-	-	40.1			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【街道観光】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	0	0			
		目標値	ビュー数	-	-	0		40,000	
		達成度	%	-	-	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【酒蔵ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	2,155	50,053			
		目標値	ビュー数	-	-	40,000		100,000	
		達成度	%	-	-	125.1			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【社寺観光 巡礼の旅】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	3,814	15,964			
		目標値	ビュー数	-	-	15,000		50,000	
		達成度	%	-	-	106.4			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32	年度
【明治日本の産業革命遺産】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	200,999	152,862			
		目標値	ビュー数	-	-	180,000		200,000	
		達成度	%	-	-	84.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
【ロケツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	1,200	15,952		
		目標値	ビュー数	-		10,000		50,000
		達成度	%	-		159.5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【アニメツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	645,773		
		目標値	ビュー数	-	-	500,000		1,200,000
		達成度	%	-	-	129.2		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【古民家等の歴史的資源】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	30,087		
		目標値	ビュー数	-	-	20,000		60,000
		達成度	%	-	-	150.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【サイクルツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	2,146,753		
		目標値	ビュー数	-	-	2,000,000		2,800,000
		達成度	%	-	-	107.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【全国ご当地マラソン】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	108,500		
		目標値	ビュー数	-	-	80,000		180,000
		達成度	%	-	-	135.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【日本巡礼文化発祥の道】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	814,755		
		目標値	ビュー数	-	-	800,000		1,300,000
		達成度	%	-	-	101.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【忍者ツーリズム】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	402,335		
		目標値	ビュー数	-	-	350,000		800,000
		達成度	%	-	-	115.0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							
【百年料亭】テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	協議会の設置するホームページのビュー数	成果実績	ビュー数	-	-	1,979		
		目標値	ビュー数	-	-	3,000		25,000
		達成度	%	-	-	66.0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	協議会調べ							

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	テーマ別観光による地方誘客事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	観光資源課	課長 蔵持 京治			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第13条、第23条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画、観光ビジョン実現プログラム、明日の日本を支える観光ビジョン				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の観光客が全国各地を訪れる契機となるよう、特定の観光資源(テーマ)に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進し、新たな旅行需要を創出し、地方誘客を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	同じテーマで観光振興を図る複数地域によるネットワーク化を促進するために、複数地域のネットワークを構築するとともに、観光客のニーズや満足度を調査し、観光資源を磨き上げるためのアンケートやモニターツアー、これら調査結果等を踏まえた観光客の受入体制強化や共通マニュアル作成、情報発信の強化、シンポジウム開催によるネットワーク拡大等の取組を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	70	151	151	151	0	
	執行額			68	135				
	執行率(%)			97%	89%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			97%	89%				
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		150							
職員旅費		0.5							
諸謝金		0.1							
委員等旅費		0							
計		151	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	選定テーマを活用して誘客を図ることのできる地域数を増やす(ネットワークの拡大)	協議会の構成団体が活動している市区町村数	成果実績	市区町村	-	625	825		
			目標値	市区町村	-		800		900
			達成度	%	-		103.1		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各協議会調べ								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	各テーマの情報発信を強化し、各協議会のホームページのビュー数を増やす。	各協議会のホームページのビュー数の合計値	成果実績	ビュー数	-	208,168	4,385,815		
			目標値	ビュー数	-		4,000,000		7,000,000
			達成度	%	-		109.6		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	各協議会調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	磨き上げたテーマ数	活動実績	テーマ	-	6	13	17	-	
		当初見込み	テーマ	-	7	14	19	17	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額/選定テーマ数	単位当たりコスト	百万円	-	9.7	10.4	8.9		
		計算式	百万円/テーマ	-	68/7	135/13	151/17		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて地域の観光資源を磨き上げ、その魅力を発信することで、本施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複数地域が同じテーマで観光振興の促進を図りたいとのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テーマ別観光は広域にわたるものであるため、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テーマ別観光に取り組む地域がネットワークを形成し、新たな需要を創出することは、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	前年の企画競争から一般競争に変更しており、競争性を確保して選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業終了後の自立性・継続性を確立するため、前年は自己負担がなかったが、自己負担(事業総額の1割)を求めること
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的に成果を上げており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により競争性を確保し、費用を抑えて事業を実施できたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終年度に向けて、協議会の構成団体が活動する地域数、ホームページのビュー数とも堅調に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	前年の企画競争から一般競争に変更しており、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各テーマのネットワーク間での情報共有の他、異なるテーマ間の連携も図ることができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	テーマ別観光による需要の創出を図るため、適切な事業執行に努める。	
	改善の方向性	平成30年度事業は、各協議会の自己負担額を更に増やす。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

過去の公開プロセス

○公開プロセス実施年：平成29年度

○レビューシート番号・事業名：国土交通省(0244)・「テーマ別観光による地方誘客事業」

○結果：「事業全体の抜本的改善」

○とりまとめコメント：

- ① 事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにする必要がある。
- ② 事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべき。
- ③ 既採択テーマ個々に対して因果関係の明確な数値目標が設定されるよう、改善すべき。
- ④ ネットワークを相互に結合させ観光客向けに統一的にアピールする、観光庁の他の事業と連携する、といった横断的な視点に立った施策を行うなど、国の役割を明確化するべき。
- ⑤ テーマ毎のネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すことを検討すべき。

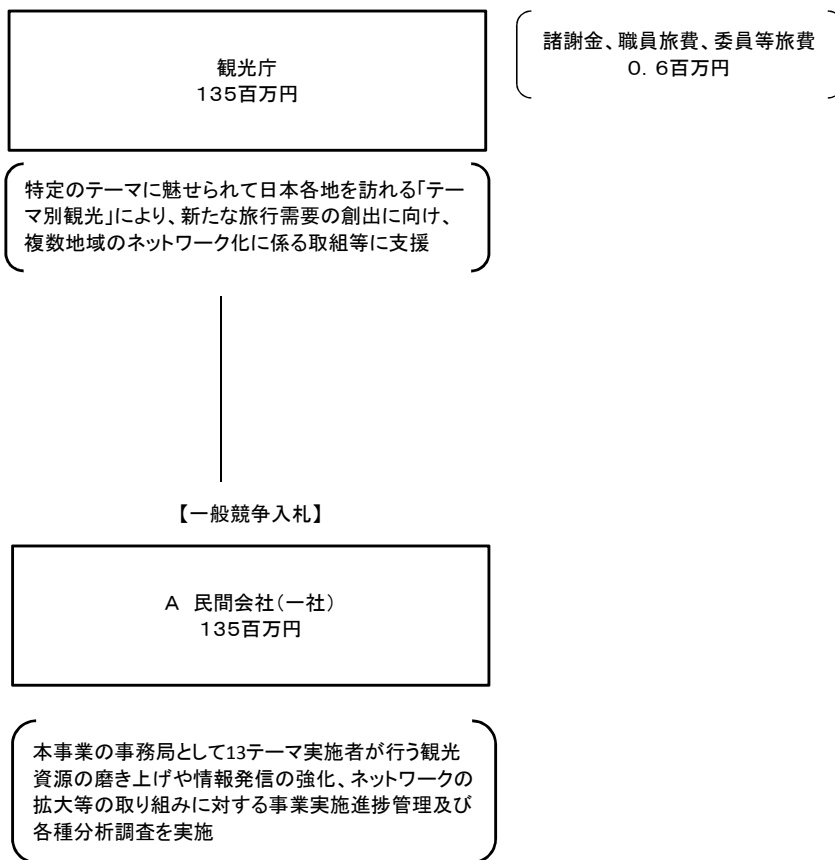
○対応状況の概要：

- ①・②については、事業全体としての数値目標を再検討し設定した。
- ③については、個々のテーマの数値目標についても事業の直接的効果を測ることのできるものを設定させた。
- ④については、成果発表会等の各テーマが集まる機会に併せ、各テーマ間の連携を図った。
- ⑤については、各テーマの自己負担額については、平成30年度事業より3年目：3割⇒5割、2年目：2割⇒3割に増やし、支援終了後の自立性・継続性の確立を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度 新28-0030	平成28年度 新28-0019	
平成29年度	国土交通省 ( 0244 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿日本ツーリスト株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	135			
	計		135	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	テーマ実施者の進捗管理等の事務局業務及び事業成果取りまとめ	135	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	-



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	健全な民泊サービスの普及			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 鈴木 貴典			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第21条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年6月15日から施行される住宅宿泊事業法の適正な運営を確保することにより、健全な民泊サービスの普及を目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	住宅宿泊事業法が平成30年6月15日に施行されることに合わせ、民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用等により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊の普及を図る。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	70	109	0		
	執行額			54					
	執行率(%)			77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			77%					
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		109							
計		109	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	苦情発生件数の減少	苦情発生率 (苦情件数/コールセンターへの全入電数)	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	15	10
			達成度	%	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	観光庁調べ ※窓口開設当初は約3万件のコールセンターへの入電を想定しており、そのうち苦情発生率を20%程度と想定している。健全な民泊の普及のため、苦情件数を減少させていくことが目標。								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	制度周知を行った自治体数	活動実績	-	-	-	144			
		当初見込み	-	-	-	47	150		
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	X: 予定額(百万円) / Y: 周知件数(件)	単位当たりコスト	百万円	-		0.4	0.7		
		計算式	X/Y	-	-	54/144	109/150		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20. 観光立国を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	21		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、新しい法制度の下で健全な民泊サービスの普及ができるようになれば、多様なニーズに応じた宿泊施設の提供機会が拡大し、新たな旅行者を生み出すことに繋がることから、訪日外国人旅行者数などの増加に寄与することが期待される。									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急速に拡大する民泊サービスについて、安全面・衛生面が必ずしも確保されていないことなどや、観光旅客の宿泊ニーズが多様化していることなどに対応するために実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後の全体の制度運営にも資する事業であるため国が実施することが効果的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民泊サービスに関連し、既に近隣トラブル等の社会問題が発生しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民泊制度運営システムについて、総合評価落札方式にて選定を行った。入札参加希望者が2者あり、評価基準表に基づき評価を行って、実施事業者を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	制度周知、効率化を図っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効果的に成果を上げている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的に事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体や事業予定者の幅広い等に広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	適正に総合評価落札方式等を経て、業者選定している。	
	改善の方向性	住宅宿泊事業法の適正な運営の確保に向けて、制度周知等を今後とも適正に行っていく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

備考																																																										
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																										
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度																																																				
平成26年度		平成27年度		平成28年度																																																						
平成29年度	国土交通省（新29 - 0240）																																																									
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																										
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">観光庁</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">54百万円</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <span style="font-size: small;">(総合評価落札方式・一般競争方式・少額随意契)</span> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">A. 民間企業等7社</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">54百万円</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <span style="font-size: small;">(</span> <ul style="list-style-type: none"> <li style="font-size: x-small;">・ 住宅宿泊事業法案の制度設計に係るシステムの設計・開発等及びシステム運用に係る業務等</li> <li style="font-size: x-small;">・ 住宅宿泊事業法の周知等に係る業務</li> </ul> <span style="font-size: small;">)</span> </div>																																																									
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th colspan="6" style="text-align: center;">A.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)</th> </tr> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="width: 10%;">費目</th> <th style="width: 35%;">使途</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">費目</th> <th style="width: 35%;">使途</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>住宅宿泊事業法の制度設計に係るシステムの設計・開発等</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>住宅宿泊事業法に係るウェブサイト制作等広報業務</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>										A.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)						費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	事業費	住宅宿泊事業法の制度設計に係るシステムの設計・開発等	46				事業費	住宅宿泊事業法に係るウェブサイト制作等広報業務	5																						計		51	計		0
A.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)																																																										
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)																																																					
事業費	住宅宿泊事業法の制度設計に係るシステムの設計・開発等	46																																																								
事業費	住宅宿泊事業法に係るウェブサイト制作等広報業務	5																																																								
計		51	計		0																																																					
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック																																																			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業法案の制度運営に係るシステムの設計・開発等	46	一般競争契約 (総合評価)	2	27.3%	
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	7010001064648	住宅宿泊事業法に係るウェブサイト制作等広報	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
3	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	住宅宿泊事業法本文の翻訳	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	住宅宿泊事業法概要、要綱の翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	SOMPOリスクケアマネジメント(株)	2011101025379	個人情報の取り扱いに関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	標準住宅宿泊仲介業約款の策定に関する検討会運営	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	(一財)日本航空協会	6010405000976	住宅宿泊事業法案自治体向け説明会会場借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	(公財)都道府県会館	2010005003854	住宅宿泊事業法案自治体向け説明会会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービス失効情報の提供	0	随意契約 (その他)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	旅行業における情報セキュリティの強化支援事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(産業政策担当)			黒須 卓	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年のIT化の進展に伴い、旅行業においては、インターネットを通じた電子商取引が多くなっている。個人情報をはじめ、顧客の購入履歴等の情報が流出し、旅行者の安定したビジネスの継続に大きな影響を与える危険性があることから、情報セキュリティに関して、各事業者が自己検証をしつつ、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことのないよう、IT障害から防御する対策を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅行業の分野において、その特性に応じた必要又は望ましい情報セキュリティの水準を明示し、個々の事業者が、高い意識に基づいて自主的な取組における努力や検証をするための目標を定めることを目的に、「旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン」を作成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	0	0		
	執行額	0	0	9					
	執行率(%)	-	-	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	90%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	全ての旅行者がガイドラインに基づき情報セキュリティ対策を実施することを旨とする	ガイドラインに基づきセキュリティ対策を実施した旅行者数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	10,390
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者の登録件数調査(平成30年5月1日現在) (URL: <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001239137.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001239137.pdf</a> )								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	情報セキュリティガイドラインの作成件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額/情報セキュリティガイドラインの作成件数	単位当たり コスト	円	-	-	8,993,165	-		
		計算式	/	-	-	8,993,165/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	20 観光立国を推進する									
		測定制標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	4,000			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-			
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000					
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-					
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400					
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度					
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-					
	目標値	兆円	-	-	-	-	21					
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係												
本事業の実施により、旅行業界における情報セキュリティに対する意識向上・対策が図られ、近年のIT化の進展に対応でき、観光立国の推進に資する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のIT化の進展に伴い、個人情報等の情報漏洩のリスクは高まっており、その対策は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個々の事業者で情報セキュリティ対策をする場合において、国が各旅行会社に対して一定の指針を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IT化の進展等、近年の観光を取り巻く環境は大きく変化しており、観光立国を推進する上で必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のある調達を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、近年のIT化の進展に伴い、各事業者が情報セキュリティ対策を実施する際の一定の指針を示すものであり、に効果的・効率的な手段である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインの各旅行会社への周知等により、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	旅行業界全体での情報セキュリティに対する意識の向上を図り、またその対策を講じる上では、国において一定の指針を示すことで、各旅行会社で講じるべき対策が明確になり、旅行業界をとりまくIT化の進展にも対応できることから、国において実施していくことの妥当性を示している。	
	改善の方向性	ガイドラインの作成で終わることのないよう、各旅行会社への周知・啓発を図ることで、旅行業界全体での情報セキュリティに対する意識の向上に取り組む。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

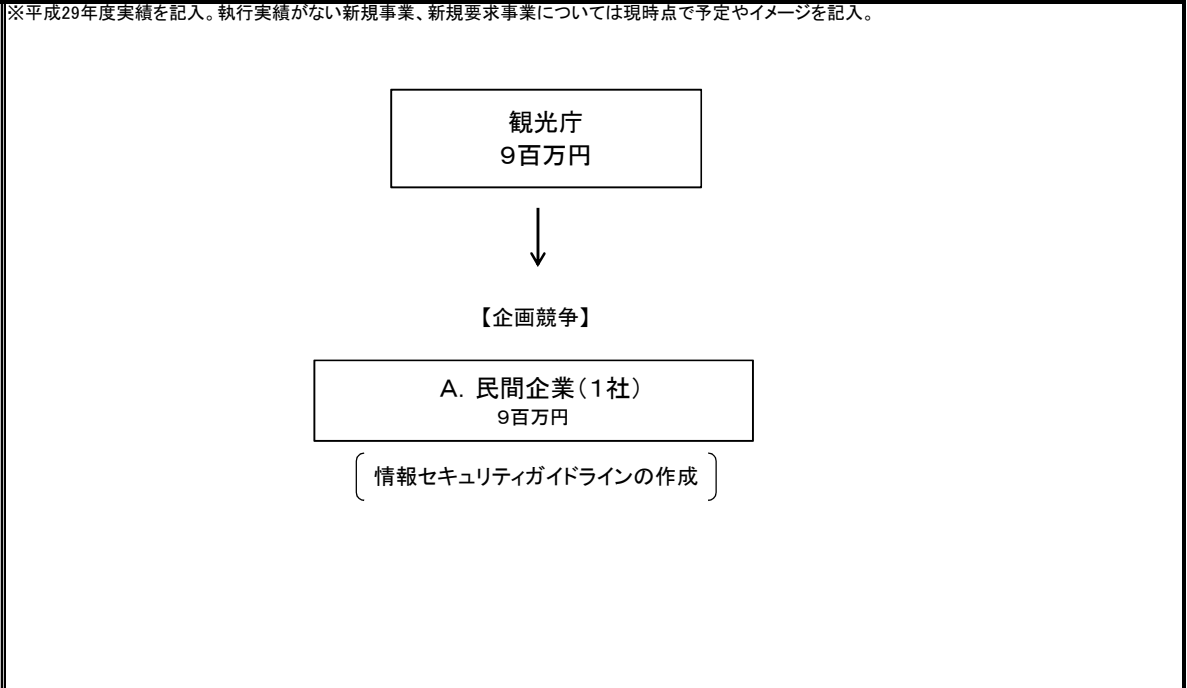


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. みずほ情報総研株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	旅行者における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインの作成事業	9			
計		9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	観光産業の生産性の向上			<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	参事官(産業政策担当)		黒須 卓		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			<b>関係する 計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光立国推進基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	旅行者の安否確認の実施や関係者で被害情報等を共有するための一元管理システムを構築することにより、日々断続的に発生しているテロや自然災害等の事件・事故への対応に多くの人手が割かれている状況を改善するとともに、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	テロや自然災害等の事件・事故発生時、観光庁、旅行業協会、旅行会社等の関係者が、旅行者の安否確認を実施するほか、被害情報等をリアルタイムで確認できる一元管理システムを構築する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	164	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	164	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲164	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	164	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	-	-						
	計	-	-						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	全ての旅行業者(第1種)の管理システムへの登録を目指す	管理システムへの登録旅行業者(第1種)数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	688
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者の登録件数調査(平成30年5月1日現在) (URL: <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001239137.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001239137.pdf</a> )								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	管理システム構築件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	1	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	予算執行額/管理システム構築件数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-	163,871,000	
		計算式	/	-	-	-	-	163,871,000/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策		20 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-				
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000				
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-				
			目標値	兆円	-	-	-	-	8				
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-				
	目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000					
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-					
		目標値	万人	-	-	-	-	2,400					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の実施による旅行会社の業務効率化や日本人海外旅行者の安全性の確保は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。													
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

**事業所管部局による点検・改善**

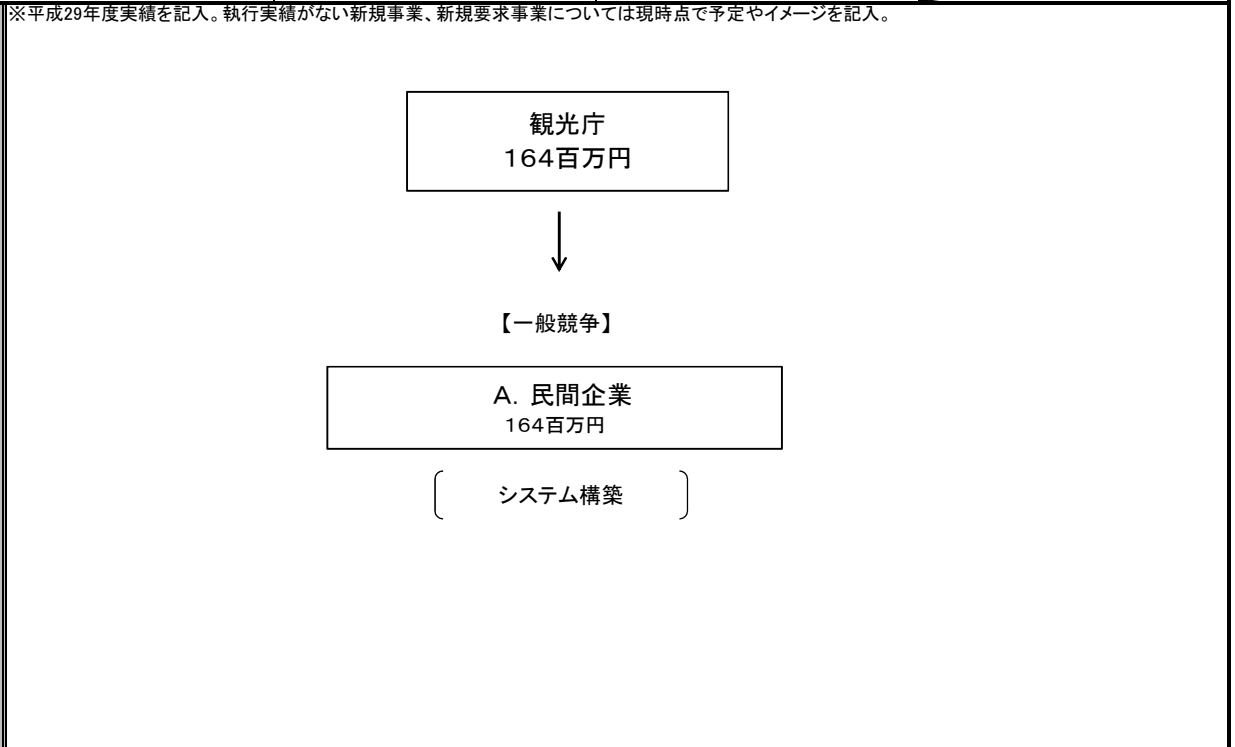
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、海外においてテロや自然災害等の事件・事故が増加していることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題であり、日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本システムを利用する旅行会社等の関係者と十分な検討を行う必要があるため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:35%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本システムの構築により、これまで人海戦術により実施していた旅行者の安否確認をシステムで一元管理することにより、旅行会社の業務効率化につながるとともに、旅行者の安否情報を関係者間で共有することにより、日本人海外旅行者の安全確保に向けた迅速な対応が可能となることから、国において実施していくことの妥当性を示している。				
	改善の方向性	本システムについては、旅行会社や旅行者等の多数の関係者が利用することから、利用者目線に立ち利便性や効率性等を考慮した構築を実施する。また、本事業については、一般競争により実施し、競争性を確保する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	宿泊施設における生産性向上			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課観光人材政策室	参事官 田村 寿浩			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実施プログラム				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宿泊施設は、地域の雇用創出や活性化に大きな役割を果たすが、訪日外国人旅行者の増大や個人旅行志向など、経営環境が変化しており、従来の経営ノウハウから脱却し、顧客ニーズを捉えた経営へと変革する必要がある。このため、業務効率化や施設間連携等による宿泊施設の実績向上の取り組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面での情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	宿泊施設単体の生産性向上について支援するとともに、宿泊施設が共同購買等、互いに連携することにより、地域の宿泊施設全体の生産性向上等を図るためのモデル事業を実施・検証する。あわせて、旅館の認知度を向上させ、外国人旅行者に宿泊施設として選択してもらうため、旅館の紹介映像や外国人が重視するサービス情報の有無を含めた旅館一覧をWebサイト上に掲載し、宿泊施設の情報開示を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算				107			
		補正予算			40				
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	40	107	0		
	執行額			40					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	<b>平成30・31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		106							
職員旅費		0.3							
委員等旅費		0.1							
諸謝金		0.2							
その他		0.4	0						
計		107	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b> 32年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	平成32年度に従業者1人当たり付加価値額を281万円まで引き上げた後、将来的には502万円まで引き上げる。(平成24年256万円)	従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)	成果実績	万円	-	-	-		
			目標値	万円	-	-	-	281	502
			達成度	%	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「経済センサス活動調査(総務省)」(総務省報道資料4ページ) <a href="http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi73/pdf/topics73.pdf#search=%27E5%AE%BF%E6%B3%8A%E6%A5%AD+%E4%BB%98%E5%8A%A0%E4%BE%A1%E5%80%A4%E9%A1%8D%27">http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi73/pdf/topics73.pdf#search=%27E5%AE%BF%E6%B3%8A%E6%A5%AD+%E4%BB%98%E5%8A%A0%E4%BE%A1%E5%80%A4%E9%A1%8D%27</a>								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	セミナー・ワークショップの開催件数	活動実績		件数	-	-	8	
当初見込み			件数	-	-	8	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	宿泊施設の経営診断実施箇所数	活動実績		箇所	-	-	4	
当初見込み			箇所	-	-	4	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	宿泊施設等の地域連携事業実施箇所数	活動実績		箇所	-	-	-	
当初見込み			箇所	-	-	-	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	サービス情報の開示を行った宿泊施設数	活動実績		施設数	-	-	-	
当初見込み			施設数	-	-	-	50	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費／セミナー・ワークショップの開催件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	4	7	
		計算式	百万円/ 施設数		-	-	30/8	36/5
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費／経営診断実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	5	12	
		計算式	百万円/ 箇所数		-	-	15/4	36/3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費／地域連携実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	7	
		計算式	百万円/ 箇所数		-	-	-	36/5
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費／サービス情報の開示を行った宿泊施設数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0.6	
		計算式	百万円/ 施設数		-	-	-	30/50

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	20 観光立国を推進する					
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
	訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,947	2,404	2,869		
		目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	8
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	20.4	21	21.1	-	-	
	目標値	兆円	-	-	-	-	21	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国が観光先進国となっていくためには、観光産業が国際競争力を持った基幹産業となる必要があり、訪日外国人旅行者数平成32年4,000万人の目標達成に向けて、その受け皿となる宿泊施設における受入体制の強化を加速させる必要があるため、事業の目的は適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自治体や民間等に委ねた場合、その費用は特定の行政区域や施設を対象としているため、全国へ展開するためのモデル事業として実施することはできない。国が推進することにより、宿泊施設を核とした地域の活性化促進の取り組みを全国展開することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生及び訪日外国人旅行者の受入体制の強化は喫緊の課題であり、宿泊施設の生産性向上、宿泊施設を核とした連携及び訪日外国人旅行者目線による情報開示は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	3事業ともに企画競争により事業者募集を行っており、うち2事業については一者応募となったが十分な公示期間を確保しており適切である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	宿泊施設の生産性を向上するためのセミナーについては、参加者が十分集まり、経営診断においても課題の抽出・改善できたことから単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経営力向上、集客力向上を目的とした宿泊施設への支援等、真に必要な事業に限定しており適正である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経営診断は、大・中・小規模旅館で実施しており、それぞれの規模ごとに課題を抽出・改善することができた。またセミナーを、経営診断後に行うことで、参加者に対して改善点を明確に伝え、意識改善を図った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	観光産業において宿泊施設の生産性向上は喫緊の課題であるが、経営診断により宿泊施設の課題を抽出・改善し、波及させることで経営環境の変化に対応し、事業の効果を高めている。また地域連携による地域活性化の本格実施に向けた準備をすることができた。	
	改善の方向性	上述の点を踏まえつつ、事業の効率化や有効性を確保しながら最大の効果を生むことができるように努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

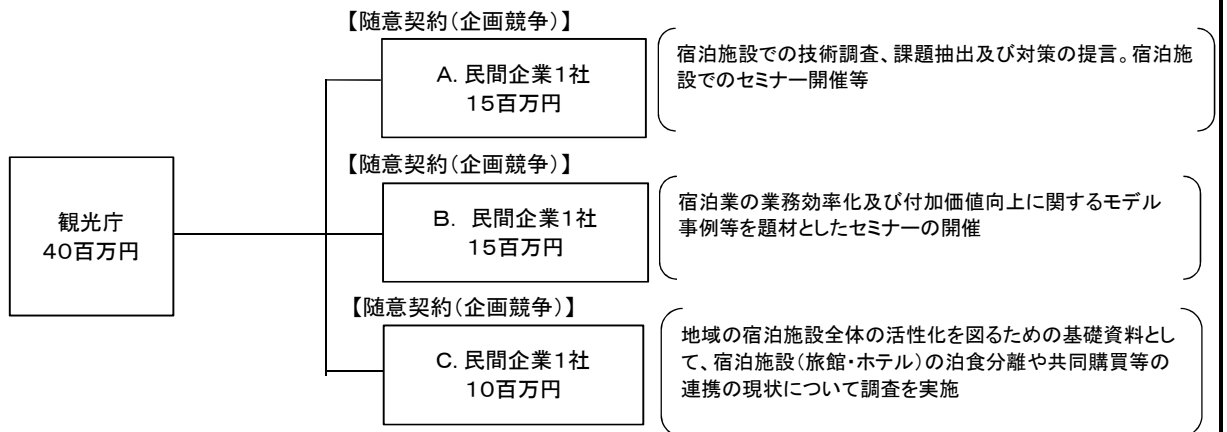
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 ( 新30 - 0020 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.近畿日本ツーリスト株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	宿泊施設での技術調査、課題抽出及び対策の提言。セミナーの開催等	15	事業費	宿泊業の業務効率化に関するモデル事例等を題材にしたセミナーの開催	15
計		15	計		15
C.株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現状把握・デスクリサーチ等	10			
計		10	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック